

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内村 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 内村 幸夫
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	276,072	437,743	1,341,651
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	61,928	111,316	283,726
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	45,007	68,605	186,794
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	51,989	54,060	223,059
当社株主資本 (百万円)	1,690,216	1,943,506	1,918,740
総資産額 (百万円)	8,218,930	8,980,708	9,069,392
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	36.62	52.38	147.30
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	34.79	52.31	142.77
当社株主資本比率 (%)	20.6	21.6	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,919	27,247	470,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,853	26,556	202,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195,799	2,355	274,579
現金および現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	731,748	828,052	827,299

(注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づき記載されています。

2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に従い、第52期以前において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に伴う第51期の損益を組替再表示しています。

3 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式取得

当社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社（以下、オリックス生命）は、平成26年4月28日に、Hartford Life, Inc. が保有するハートフォード生命保険株式会社（以下、ハートフォード生命）の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化することを決定しました。なお、オリックス生命によるハートフォード生命の株式取得は平成26年7月1日に完了しています。株式取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 23 重要な後発事象」をご参照ください。

(2) 吸収分割

当社は、平成26年5月9日、当社の100%子会社であるオリックス不動産株式会社（以下、オリックス不動産）より、会社分割（吸収分割）の方法によりオリックス不動産が不動産投資事業本部で行っている事業の一部（不動産信託受益権の購入等の投資方法によって行っている事業）を承継し、これらの事業を当社の不動産事業本部に統合することを機関決定しました。なお、平成26年7月1日において、当社は、オリックス不動産が本事業に関して有する資産、債務、契約上の地位、雇用関係およびこれらに附随する権利義務を承継しています。

会社分割の概要は次のとおりです。

吸収分割の方法

オリックス不動産株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割・略式吸収分割方式です。

吸収分割に係る割当ての内容

当社はオリックス不動産株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、当該吸収分割に際して、当社による新株式の発行および金銭等の交付はありません。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

吸収分割の期日

平成26年7月1日

引継資産・負債の状況

承継した資産および負債の金額は、それぞれ326,110百万円および314,067百万円です。承継した資産及び負債の金額は提出日現在での見込み額であり、変動する可能性があります。

吸収合併存続会社

商号	オリックス株式会社
本店の所在地	東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易センタービル内
代表者の氏名	取締役兼代表執行役社長 井上 亮
資本金の額	220,051百万円（平成26年6月30日現在）
事業の内容	多角的金融サービス業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与えうる要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

(1) 経営成績の分析

世界経済は、中国や新興国に一部弱さが見られるものの、米国の緩やかな景気回復や、欧州経済の持ち直しにより緩やかな成長が続いています。

米国経済は、量的緩和（QE3）は縮小基調にありますが、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要、個人消費の拡大により安定成長は継続しています。

欧州経済は、景気下振れのリスクを抱えつつも、金融緩和を中心とした金融政策等により、緩やかな景気回復を継続しています。

アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力を維持しています。

日本経済は、消費税増税による個人消費・住宅投資などの一時的な反動減は見られましたが、雇用情勢等は底堅く、日銀による金融緩和や各種経済対策により、引き続き緩やかな成長が続いています。

業績総括

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

営業収益	437,743百万円（前年同期比59%増）
営業費用	351,341百万円（前年同期比59%増）
税引前四半期純利益	111,316百万円（前年同期比80%増）
当社株主に帰属する四半期純利益	68,605百万円（前年同期比52%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）	52.38円（前年同期比43%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）	52.31円（前年同期比50%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	14.2%（前年同期10.8%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）	3.04%（前年同期2.16%）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の276,072百万円に比べて59%増の437,743百万円になりました。平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V.（以下、ロベコ）の連結子会社化により「アセットマネジメントおよびサービング収入」が増加したほか、平成26年2月27日に買収した株式会社大京（以下、大京）の連結子会社化やPE投資による買収子会社の貢献、環境エネルギー事業の伸長により「その他の営業収入」や「不動産販売収入」が増加しました。さらに、マネックスグループ株式会社株式等の売却により「有価証券等仲介手数料および売却益」が増加しました。一方、営業貸付金の平均残高の減少により「貸付金および有価証券利息」が前年同期に比べて減少しました。

営業費用は、前年同期の221,042百万円に比べて59%増の351,341百万円になりました。収益の拡大に伴い「不動産販売原価」、「アセットマネジメントおよびサービング費用」、および「その他の営業費用」が増加しました。また、連結子会社の増加および米国の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。一方、借入債務残高の減少により「支払利息」は前年同期に比べて減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は主にSTX Energy Co., Ltd.（現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy）の株式を一部売却したことによる売却益を計上したため、前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の61,928百万円に比べて80%増の111,316百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の45,007百万円に比べて52%増の68,605百万円になりました。

セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減(収益)		増減(利益)	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	比率	金額	比率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	18,359	5,246	18,579	5,852	220	1	606	12
メンテナンスリース事業部門	62,396	11,031	65,084	11,014	2,688	4	17	0
不動産事業部門	46,542	5,545	45,975	10,847	567	1	5,302	96
事業投資事業部門	31,473	10,699	105,862	9,835	74,389	236	864	8
リテール事業部門	51,227	17,223	69,749	28,954	18,522	36	11,731	68
海外事業部門	59,661	15,509	127,030	39,653	67,369	113	24,144	156
セグメント計	269,658	65,253	432,279	106,155	162,621	60	40,902	63
四半期連結財務諸表との調整	6,414	3,325	5,464	5,161	950	15	8,486	-
連結合計	276,072	61,928	437,743	111,316	161,671	59	49,388	80

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第1四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比	総資産残高	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	992,078	10.9	994,839	11.1	2,761	0
メンテナンスリース事業部門	622,009	6.9	637,097	7.1	15,088	2
不動産事業部門	962,404	10.6	916,060	10.2	46,344	5
事業投資事業部門	565,740	6.2	568,353	6.3	2,613	0
リテール事業部門	2,166,986	23.9	2,131,107	23.7	35,879	2
海外事業部門	1,972,138	21.8	1,934,534	21.6	37,604	2
セグメント計	7,281,355	80.3	7,181,990	80.0	99,365	1
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	1,788,037	19.7	1,798,718	20.0	10,681	1
連結合計	9,069,392	100.0	8,980,708	100.0	88,684	1

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の65,253百万円から63%増の106,155百万円となりました。事業投資事業部門が減益、メンテナンスリース事業部門が横ばいとなりましたが、海外事業部門、リテール事業部門、不動産事業部門が大きく貢献し、法人金融サービス事業部門も堅調に推移しました。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	5,246	5,852	606	12

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	992,078	994,839	2,761	0

国内の経済環境は、消費税増税による個人消費・住宅投資などへの一時的な反動減は見られましたが、企業収益の改善は継続しており、設備投資も緩やかに増加する動きが見られます。金融機関による貸出金は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られ、良好な調達環境を生かした企業の設備投資の増加が期待されています。一方で、貸出競争の熾烈化は継続しています。

営業貸付金収益が、平均貸付金残高減少に伴い減少した一方、ファイナンス・リース収益が、平均投資残高の増加に伴い堅調に推移しました。また、国内の中堅・中小企業に対する太陽光パネル販売や生命保険販売などの手数料ビジネスが順調なことから、セグメント利益は、前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末並みとなりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	11,031	11,014	17	0

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	622,009	637,097	15,088	2

自動車リース業界においては、消費税増税による一時的な反動減は見られたものの、緩やかな景気回復も背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。また、レンタカー業界においては、建設工事需用の拡大に対応するため、トラックのレンタル拠点を拡充する動きも見られます。

自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益、ファイナンス・リース収益が増加し、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価、販売費および一般管理費も増加しました。セグメント利益は、資産拡大に伴う利益増加により中古車売却益の減少をカバーし、前年同期並みとなりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にオペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が順調に増加しました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	5,545	10,847	5,302	96

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	962,404	916,060	46,344	5

オフィスビル市場は、引き続きオフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REIT市場では、新規上場や公募増資による不動産取得は引き続き活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。

資産残高の減少に伴い賃貸収益や金利収益が減少し、主にオリックス不動産のマンション引き渡し戸数の減少に伴い不動産販売収入が減少しました。一方で、賃貸不動産売却益は増加しました。加えて、主に棚卸資産の評価損（不動産販売原価に含まれます）や長期性資産評価損が減少したため、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

セグメント資産は、賃貸不動産を中心に資産の入れ替えを進めた結果、前連結会計年度末に比べて減少しました。

事業投資事業部門：環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	10,699	9,835	864	8

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	565,740	568,353	2,613	0

国内の環境エネルギービジネスは、依然としてメガソーラーなど発電事業への投資が活発であり、太陽光発電以外にも風力・地熱発電事業へと投資対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が4年連続で増加し、今年度も引き続き好調な環境が継続しています。また、企業の収益力回復を背景にM&Aも活発化しています。

プリンシパル・インベストメント事業における投資先からの取込利益や、環境エネルギー関連事業からの利益計上が貢献しましたが、サービサー事業における営業貸付金収益が減少したため、セグメント利益は前年同期と比べて減少しました。

セグメント資産は、サービサー事業における営業貸付金や大京の棚卸資産等が減少した一方、環境エネルギー関連事業における資産等が増加した結果、前連結会計年度末並みとなりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	17,223	28,954	11,731	68

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	2,166,986	2,131,107	35,879	2

生命保険業界は、人口減少のマクロ要因の影響を受けるものの、医療保険等のニーズが高まりを見せています。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの回復により増加傾向にあります。

銀行事業における貸付金収益の増加や生命保険事業における契約数の伸長による保険収益の増加に加え、マネックスグループ株式会社の株式売却益の計上により、セグメント利益は、前年同期と比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、銀行事業において順調に資産を拡大しているものの、マネックスグループ株式会社の株式売却による減少に加え、生命保険の運用目的で保有している投資有価証券および営業貸付金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べて減少しました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
セグメント利益 (百万円)	15,509	39,653	24,144	156

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
セグメント資産 (百万円)	1,972,138	1,934,534	37,604	2

米国経済は、量的緩和（QE3）は縮小基調にありますが、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要、個人消費の拡大により安定成長は継続しています。欧州経済は、景気下振れのリスクを抱えつつも、金融緩和を中心とした金融政策等により、緩やかな景気回復を継続しています。アジア新興国では、中国は高成長から安定成長への政策転換中ではあるものの、その他の新興国では、先進国経済の復調もあり、高い成長力を維持しています。

平成25年7月1日に買収したロベコのアセットマネジメント収益の計上に加え、米国の手数料収益が増加しました。また、連結子会社であったSTX Energyの保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上がありました。収益の拡大に伴う販売費および一般管理費の増加もありましたが、セグメント利益は、前年同期に比べて大きく増加しました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ減少しました。米州における営業貸付金および投資有価証券が増加した一方、STX Energyの株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となったため、その他営業資産が減少しました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率(%)
総資産 (百万円)	9,069,392	8,980,708	88,684	1
(うち、セグメント資産)	7,281,355	7,181,990	99,365	1
負債合計 (百万円)	6,921,037	6,821,149	99,888	1
(うち、長短借入債務)	4,168,465	4,119,537	48,928	1
(うち、預金)	1,206,413	1,195,330	11,083	1
当社株主資本 (百万円)	1,918,740	1,943,506	24,766	1
1株当たり当社株主資本 (円)	1,465.31	1,483.25	17.94	1

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
当社株主資本比率 (%)	21.2	21.6	0.4
調整後当社株主資本比率 (%)	21.8	22.2	0.4
D/E比率(長短借入債務(預金除く)/ 当社株主資本) (倍)	2.2	2.1	0.1
調整後D/E比率 (倍)	2.0	2.0	

調整後当社株主資本比率および調整後D/E比率は、平成22年4月1日より変動持分事業体(VIE)の連結にかかる会計基準を適用した結果、新たに連結対象となったVIEの特定の資産・負債および利益剰余金への影響を除いた財務指標です。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8)米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

総資産は、前連結会計年度末の9,069,392百万円に比べて1%減の8,980,708百万円になりました。「営業貸付金」は主に米州における新規実行の増加により増加しました。一方、「オペレーティング・リース投資」は賃貸不動産や航空機の売却等より、「投資有価証券」は国債の売却・償還やマネックスグループ株式会社株式の売却により、「棚卸資産」は分譲マンションの引渡しにより減少しました。また、「その他営業資産」および「その他資産」はSTX Energyが持分法適用関連会社になったことにより減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1%減の7,181,990百万円になりました。

負債については、資産、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長期借入債務」および「預金」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から1%増の1,943,506百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性維持と十分な流動性の確保、資金コストの低減を資金調達の重要な目標としながら市場環境の大きな変化に備えた方針を決定し、実際の資産の動きや市場の状況に応じて資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し、機動的に必要な資金を調達しています。

資金調達を行うにあたり、資金調達の分散および多様化、資金調達の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保等の施策を実施し、財務体質を強化しています。

資金調達は、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第1四半期連結会計期間末現在で5,314,867百万円になっています。

そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第1四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債およびミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務（ABS等）で構成されています。また、預金の多くはオリックス銀行株式会社が受け入れたものです。

当第1四半期連結累計期間には、資金調達の長期化を図るため、機関投資家向けに期間10年、個人向けに期間7年の普通社債を発行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

短期、長期借入債務および預金

(a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	208,598	172,531
コマーシャル・ペーパー	100,993	161,993
合計	309,591	334,524

当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は334,524百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末の7%に対し当第1四半期連結会計期間末現在は8%となっています。

また、当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務334,524百万円であるのに対し、現金および現金等価物とコミットメントライン未使用額の合計額は1,240,032百万円であり、十分な水準を維持しています。

(b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	2,430,225	2,412,007
社債	1,128,788	1,101,767
ミディアム・ターム・ノート	46,034	45,810
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務	253,827	225,429
合計	3,858,874	3,785,013

当第1四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は3,785,013百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末の93%に対し、当第1四半期連結会計期間末現在は92%となっています。またファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務の残高を除いた場合の調整後長期借入比率（預金は含まない）は、前連結会計年度末の92%に対し、当第1四半期連結会計期間末現在は91%となっています。この比率は米国会計基準に準拠しない財務指標であり、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務を控除して算定しています。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

(c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,206,413	1,195,330

前記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行株式会社およびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。これらの預金を受け入れている子会社は金融当局および関連法令により規制を受けており、当社および子会社への貸付には制限があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より753百万円増加し、828,052百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて四半期純利益が増加したこと、物件の竣工による引渡に伴い棚卸資産の減少額が拡大したこと、使途制限付現金の減少額が縮小したことや支払手形および未払金の減少額が拡大したことに加え、「減価償却費・その他償却費」、「貸倒引当金繰入額」のような資金の動きを伴わない損益や、「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」などを加減した結果、前年同期の28,919百万円から当第1四半期連結累計期間は27,247百万円へ資金流入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「関連会社への投資」が減少したことや、生命保険の運用目的で保有している投資有価証券の償還により「売却可能有価証券の償還」が増加したこと、および、STX Energyの株式を一部売却したことにより「子会社売却（売却時現金控除後）」が増加した一方で、「営業貸付金の元本回収」および「売却可能有価証券の売却」が減少したことや、主に米州における「顧客への営業貸付金の実行」が増加したことなどにより、前年同期の69,853百万円の資金流入から当第1四半期連結累計期間は26,556百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入債務の増加により「満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加（減少）（純額）」が減少から増加に転じたことや「満期日が3ヶ月超の借入債務の返済」が減少したこと、「預金の受入の増加（減少）（純額）」が増加から減少に転じたことなどにより、前年同期の195,799百万円の資金流出から当第1四半期連結累計期間は2,355百万円の資金流入となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動はありません。

(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標

(2) 財政状態の状況および(3) 資金調達および流動性の一部の開示には、米国会計基準に準拠しない(Non-GAAP)財務指標が含まれています。具体的には、証券化に伴う支払債務(ABS/CBS)を控除した総資産および長期借入債務、平成22年4月1日に適用された変動持分事業体(VIE)の連結にかかる会計基準の適用による利益剰余金への累積的影響額を控除した当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non-GAAP財務指標として開示しています。

これらのNon-GAAP財務指標は、平成26年6月30日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。平成22年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号(以下、「当会計基準」という。)を適用したことで、特定のVIEを連結することが求められました。当会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金(税効果控除後)の減少をもたらしましたが、これら連結VIEへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的效果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のVIEを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、当会計基準の適用による連結貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon-GAAP財務指標を提供しており、Non-GAAP財務指標だけを利用したり、Non-GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon-GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、以下のとおりになります。

財務指標	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
総資産 (a)	9,069,392	8,980,708
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務	253,827	225,429
調整後総資産 (b)	8,815,565	8,755,279
短期借入債務 (c)	309,591	334,524
長期借入債務 (d)	3,858,874	3,785,013
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務	253,827	225,429
調整後長期借入債務 (e)	3,605,047	3,559,584
長短借入債務(預金除く) (f)=(c)+(d)	4,168,465	4,119,537
調整後長短借入債務(預金除く) (g)=(c)+(e)	3,914,638	3,894,108
当社株主資本 (h)	1,918,740	1,943,506
控除：当会計基準の適用に伴う利益剰余金への 累積的影響額	5,195	3,402
調整後当社株主資本 (i)	1,923,935	1,946,908
当社株主資本比率 (h)/(a)	21.2%	21.6%
調整後当社株主資本比率 (i)/(b)	21.8%	22.2%
D/E比率(長短借入債務/当社株主資本) (f)/(h)	2.2倍	2.1倍
調整後D/E比率 (調整後長短借入債務/調整後当社株主資本) (g)/(i)	2.0倍	2.0倍
長期借入比率 (d)/(f)	93%	92%
調整後長期借入比率 (e)/(g)	92%	91%

連結貸借対照表上、長期借入債務として負債計上されている金額を控除額として用いています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,590,000,000
計	2,590,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,323,639,628	1,323,639,628	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は100株です。
計	1,323,639,628	1,323,639,628		

「提出日現在発行数」には、平成26年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	862	1,323,639	505	220,051	505	247,230

新株予約権の権利行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,333,700		
	(相互保有株式) 普通株式 588,200		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 1,309,517,300	13,095,173	
単元未満株式 1, 2	普通株式 200,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,323,639,628		
総株主の議決権		13,095,173	

- 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15,800株(議決権158個)および90株含まれています。
- 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	13,333,700		13,333,700	1.01
(相互保有株式) ワイエムリース株式会 社	下関市南部町19-7	150,000		150,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町7-1	130,200		130,200	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町4-28	60,000		60,000	0.00
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 1-14-17	60,000		60,000	0.00
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町9-2	60,000		60,000	0.00
百五リース株式会社	津市栄町3-123-1	60,000		60,000	0.00
みなとリース株式会社	神戸市中央区伊藤町107-1	36,000		36,000	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町2-21	20,000		20,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-1-1	12,000		12,000	0.00
計		13,921,900		13,921,900	1.05

山口リース株式会社は、平成26年4月1日付けでワイエムリース株式会社に名称を変更しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
1 現金および現金等価物	20	827,299	828,052
2 使途制限付現金	20	86,690	81,269
3 定期預金	20	7,510	22,925
4 ファイナンス・リース投資	5,7,21	1,094,073	1,090,648
5 営業貸付金 (平成26年3月31日および平成26年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ12,631百万円および7,809百万円を含む)	3,5,7,20,21	2,315,555	2,344,001
6 貸倒引当金	3,5,20	84,796	81,294
7 オペレーティング・リース投資	3,16,21	1,375,686	1,339,161
8 投資有価証券 (平成26年3月31日および平成26年6月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ11,433百万円および15,978百万円を含む)	3,6,7,20,21	1,214,576	1,204,114
9 その他営業資産	3,7,16,21	312,774	255,496
10 関連会社投資	9	314,300	313,271
11 その他受取債権	3,18,19,20	239,958	254,704
12 棚卸資産	3	136,105	127,234
13 前払費用		61,909	72,713
14 社用資産		126,397	128,063
15 その他資産	3,4,21	1,041,356	1,000,351
資産合計		9,069,392	8,980,708

(注) 連結されている変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	5,223	5,739
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	109,642	94,970
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	154,901	142,371
オペレーティング・リース投資	227,062	191,711
関連会社投資	11,034	11,034
その他	97,445	101,596
資産合計	605,307	547,421

		前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
1 短期借入債務	20,21	309,591	334,524
2 預金	20	1,206,413	1,195,330
3 支払手形および未払金等	3,18, 19,20,21	443,333	388,160
4 未払費用		190,414	166,279
5 保険契約債務		454,436	461,560
6 未払法人税等		299,509	330,811
7 受入保証金		158,467	159,472
8 長期借入債務	20,21	3,858,874	3,785,013
負債合計		6,921,037	6,821,149
償還可能非支配持分	10	53,177	52,857
契約債務および偶発債務	21		
資本の部			
資本金	12	219,546	220,051
資本剰余金	12	255,449	256,051
利益剰余金	12	1,467,602	1,505,807
その他の包括利益累計額	6,11, 14,18	2	14,543
自己株式(取得価額)	12	23,859	23,860
当社株主資本合計		1,918,740	1,943,506
非支配持分	4	176,438	163,196
資本合計		2,095,178	2,106,702
負債・資本合計		9,069,392	8,980,708

(注) 連結されている変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入債務	2,180	1,842
支払手形および未払金等	3,574	5,448
受入保証金	4,764	4,172
長期借入債務	394,736	350,630
その他	3,555	2,979
負債合計	408,809	365,071

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
1 ファイナンス・リース収益	7	14,242		15,234	
2 オペレーティング・リース収益		80,304		84,373	
3 貸付金および有価証券利息	6,7, 11,18	37,286		29,922	
4 有価証券等仲介手数料および売却益	11,18	7,550		23,909	
5 生命保険料収入および運用益	11	37,518		40,428	
6 不動産販売収入		1,728		32,112	
7 賃貸不動産売却益		64		6,272	
8 アセットマネジメントおよびサービシング収入		4,888		44,219	
9 その他の営業収入	4,18	92,492	276,072	161,274	437,743
営業費用					
1 支払利息	11,18	22,844		18,739	
2 オペレーティング・リース原価		52,189		57,108	
3 生命保険費用		23,964		27,286	
4 不動産販売原価		5,093		30,073	
5 アセットマネジメントおよびサービシング費用		173		12,309	
6 その他の営業費用	18	50,697		111,263	
7 販売費および一般管理費	4,13,14	59,956		90,930	
8 貸倒引当金繰入額	5	2,348		251	
9 長期性資産評価損	15	2,771		2,738	
10 有価証券評価損	6,11	688		100	
11 為替差損	11,18	319	221,042	544	351,341
営業利益			55,030		86,402
持分法投資損益	9		3,932		5,066
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	9,11,18		2,966		19,848
税引前四半期純利益			61,928		111,316
法人税等			20,954		38,916
継続事業からの利益			40,974		72,400
非継続事業からの損益					
非継続事業からの損益	15,16		8,245		101
法人税等			3,189		36
非継続事業からの損益(税効果控除後)			5,056		65
四半期純利益			46,030		72,465
非支配持分に帰属する四半期純利益			354		2,873
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	10		669		987
当社株主に帰属する四半期純利益			45,007		68,605

- (注) 1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。
- 2 平成26年4月1日より、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示 - 会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))を早期適用し、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートに従い、非継続事業からの損益を表示しています。ただし、当第1四半期連結累計期間において、このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではないため、改正前の会計基準編纂書205-20に従い、非継続事業からの損益を表示しています。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当社株主に帰属する利益:	17		
継続事業からの利益		39,952	68,540
非継続事業からの損益		5,055	65
当社株主に帰属する四半期純利益		45,007	68,605

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり当社株主に帰属する利益:	17		
基本的			
継続事業からの利益(円)		32.50	52.33
非継続事業からの損益(円)		4.12	0.05
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		36.62	52.38
希薄化後			
継続事業からの利益(円)		30.89	52.26
非継続事業からの損益(円)		3.90	0.05
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		34.79	52.31

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	46,030	72,465
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	315	6,099
確定給付年金制度	65	90
為替換算調整勘定	9,579	10,973
未実現デリバティブ評価損益	550	282
その他の包括利益(損失)計	10,379	17,444
四半期包括利益	56,409	55,021
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,769	779
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,651	182
当社株主に帰属する四半期包括利益	51,989	54,060

(4) 【四半期連結資本変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益累 計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成25年3月31日残高	194,039	229,600	1,305,044	36,263	48,824	1,643,596	43,977	1,687,573
子会社への出資							261	261
非支配持分との取引		6				6	47	41
四半期包括利益								
四半期純利益			45,007			45,007	354	45,361
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				297		297	612	315
確定給付年金制度				65		65		65
為替換算調整勘定				6,809		6,809	788	7,597
未実現デリバティブ評価損益				535		535	15	550
その他の包括利益(損失)計						6,982	1,415	8,397
四半期包括利益 計						51,989	1,769	53,758
配当金			15,878			15,878	220	16,098
転換社債の株式への転換による増加額	5,162	4,981				10,143		10,143
ストックオプションの権利行使による増加額	200	197				397		397
自己株式の取得による増加額					6	6		6
その他の増減		36	118		51	31		31
平成25年6月30日残高	199,401	234,820	1,334,055	29,281	48,779	1,690,216	45,740	1,735,956

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益累 計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成26年3月31日残高	219,546	255,449	1,467,602	2	23,859	1,918,740	176,438	2,095,178
子会社への出資							591	591
非支配持分との取引		29				29	13,338	13,309
四半期包括利益								
四半期純利益			68,605			68,605	2,873	71,478
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				6,311		6,311	212	6,099
確定給付年金制度				85		85	5	90
為替換算調整勘定				7,893		7,893	2,275	10,168
未実現デリバティブ評価損益				256		256	26	282
その他の包括利益(損失)計						14,545	2,094	16,639
四半期包括利益 計						54,060	779	54,839
配当金			30,117			30,117	1,274	31,391
ストックオプションの権利行使による増加額	505	491				996		996
自己株式の取得による増加額					1	1		1
その他の増減		82	283			201		201
平成26年6月30日残高	220,051	256,051	1,505,807	14,543	23,860	1,943,506	163,196	2,106,702

上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細につきましては、四半期連結財務諸表注記10 償還可能非支配持分をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	46,030	72,465
営業活動から得た現金(純額)への四半期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	47,926	54,786
貸倒引当金繰入額	2,348	251
保険契約債務の増加	3,891	7,124
持分法投資損益(貸付利息を除く)	3,915	5,018
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	2,966	19,848
売却可能有価証券の売却益	7,100	16,921
賃貸不動産売却益	64	6,272
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	5,236	5,509
長期性資産評価損	2,771	2,738
有価証券評価損	688	100
用途制限付現金の減少	17,739	4,145
短期売買目的有価証券の増加	5,134	1,034
棚卸資産の減少	4,087	14,875
その他受取債権の増加	8,702	14,420
支払手形および未払金等の減少	17,039	45,371
未払費用の減少	22,887	15,663
その他の増減(純額)	23,518	819
営業活動から得た現金(純額)	28,919	27,247
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	200,122	180,224
ファイナンス・リース投資の回収	106,967	118,729
顧客への営業貸付金の実行	229,001	288,348
営業貸付金の元本回収	364,871	241,852
オペレーティング・リース資産の売却	70,742	76,151
関連会社への投資(純額)	47,785	1,333
関連会社投資の売却	9,635	7,044
売却可能有価証券の購入	287,269	278,464
売却可能有価証券の売却	144,926	122,872
売却可能有価証券の償還	131,833	171,598
満期保有目的有価証券の購入	608	173
その他の有価証券の購入	5,536	13,359
その他の有価証券の売却	3,987	6,804
その他営業資産の購入	5,291	16,982
子会社買収(取得時現金控除後)	1,157	15,461
子会社売却(売却時現金控除後)		43,555
その他の増減(純額)	13,661	20,817
投資活動から得た(に使用した)現金(純額)	69,853	26,556
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	137,310	28,248
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	292,337	285,771
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	355,315	275,194
預金の受入の増加(減少)(純額)	18,673	11,080
親会社による配当金の支払	15,878	30,117
コールマネーの増加(純額)		3,000
その他の増減(純額)	1,694	1,727
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	195,799	2,355
現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	2,479	2,293
現金および現金等価物増加(減少)額(純額)	94,548	753
現金および現金等価物期首残高	826,296	827,299
現金および現金等価物期末残高	731,748	828,052

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法について、株式分割の会計処理（2(n)参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）等）によって作成されています。

当社は、平成10年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりです。

(a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理されることとなっています。

(b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

(c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、会計基準編纂書944(金融サービス - 保険)に基づき、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理されています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されていますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定されています。

(d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

(e) 年金会計

米国会計基準では、会計基準編纂書715(報酬 - 退職給付)を適用し、年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。年金数理上の純利益および純損失についてはコリドー方式を採用して償却処理しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。

(f) 非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。当社は、非継続事業に該当した事業に関し、過年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の一部組替えて表示しています。

日本会計基準では、非継続事業からの損益の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。

(g) 連結損益計算書における当期純利益の表示

米国会計基準では、当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益および非支配持分に帰属する当期純利益で構成されており、それぞれを連結損益計算書上において独立項目として表示しています。

日本会計基準では、当期純利益に少数株主持分に帰属する利益は含まれていません。

(h) 子会社持分の一部取得および一部売却

米国会計基準では、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、子会社の支配を維持したままの保有持分の売却は損益取引として処理され、追加取得は企業結合として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(i) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書)に基づき、キャッシュ・フロー区分が日本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレーティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収(売却予定の営業貸付金の実行および元本回収は除く)であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(j) 金融資産の証券化

米国会計基準では、証券化で利用されるSPEについて変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されています。検討の結果、連結対象と判断されたSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏付けとした借入処理が適用されます。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定することができます。このような特別目的会社に該当するSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合には、当該SPEは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、譲渡損益を認識します。

2 重要な会計方針

(a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場合、会計基準編纂書810-10-25-2から14(連結 - 非支配株主の権利の影響)に従い、持分法を適用しています。また、会計基準編纂書810(連結)に従い、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の範囲に含めています。

一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

(b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積もりの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。それらは、公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定(注記3「公正価値測定」参照)、ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価(d参照)、保険契約債務および繰延募集費用の決定および再評価(e参照)、貸倒引当金の決定(f参照)、長期性資産の減損の決定(g参照)、投資有価証券の評価損の決定(h参照)、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジションの評価(i参照)、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定(k参照)、給付債務および期間純年金費用の決定(l参照)、営業権および耐用年数を確定できない無形資産の減損の決定(w参照)です。

(c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場によって機能通貨に換算されています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

(d) 収益の認識基準

契約の確実な証憑が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上述の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明されている方針が主な収益項目のそれぞれについて適用されています。

リース

当社および子会社はファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約のもとで顧客に様々な資産をリースしています。ファイナンス・リース契約またはオペレーティング・リース契約の分類は、契約条件に依存することになります。ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに適用される収益の認識基準は以下に記載しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。また、自動車メンテナンスサービスもレシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社に、費用削減や費用増加による支出の変動が帰属する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって連結損益計算書のその他の営業収入に計上されています。

(1) ファイナンス・リースの収益認識基準

ファイナンス・リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を全額回収する契約です。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に含めて表示しています。

(2) オペレーティング・リースの収益認識基準

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ449,435百万円および459,202百万円です。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に含まれています。オペレーティング・リース資産（賃貸不動産を除く）を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に含めて計上しています。商業ビルのような賃貸不動産の処分について、当社および子会社は、その資産の管理・運営等への関与のような形で、不動産から生じるキャッシュ・フローの一部を得る権利を保持しているものもあります。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。

営業貸付金

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に係わる初期直接費用と取組手数料収入を相殺して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上経過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上経過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、ファイナンス・リースおよび営業貸付金の収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するときに考慮される諸状況に応じて変わります。

有価証券等仲介手数料および売却益

有価証券等仲介手数料および売却益は、約定日に収益計上しています。

不動産販売

不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、そして当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

アセットマネジメントおよびサービシング収入

当社および子会社は金融商品の運用、不動産等の運用および維持管理サービスを顧客に提供しています。また当社および子会社は、顧客に代わって貸付金等の回収業務を行っています。当社および子会社は顧客に提供する資産運用や回収業務サービスの対価として手数料を得ています。アセットマネジメントやサービシングによって得られる収益は、取引が実行されるかサービスが提供され、金額が確定または決定可能となりその回収可能性について合理的な確証が得られる場合、連結損益計算書上アセットマネジメントおよびサービシング収入として認識されます。パフォーマンスフィーによって得られる収益はファンドの業績に基づき収益が獲得された時に、またはサービス提供期間にわたり発生主義で認識されます。

アセットマネジメントおよびサービシング収入には、主に投資運用サービスによって得られるマネジメントフィーおよびパフォーマンスフィーが含まれています。マネジメントフィーは、管理している投資ファンドの純資産または運用資産の市場価値に契約上定められた率を乗じて計算されます。パフォーマンスフィーは、運用資産の運用実績に契約上定められた率を乗じて計算されています。

(e) 保険料収入および費用

生命保険契約の収入は支払期日に収益計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識されます。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されています。

会計基準編纂書944(金融サービス - 保険)は、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却することを要求しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における費用化した繰延募集費用はそれぞれ1,803百万円および2,718百万円です。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された今後発生する可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金(個別に減損判定を行わないものを含む)およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

(g) 長期性資産の減損

当社および子会社は会計基準編纂書360(有形固定資産)を適用しています。会計基準編纂書360では、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場や他の営業資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産が減損していることを示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を行うこととなっています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなされ、公正価額が帳簿価額より低い場合には公正価額まで評価減されます。公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

(h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価しており、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上、もしくは会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて計上、もしくは会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択した投資については公正価値評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価額が取得原価(または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額)を著しく下回る期間が6ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が6ヶ月を超えていない場合においても、公正価額の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価額が6ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を計上しています。

負債証券については、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額のすべてを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は当期の損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)に計上しています。

その他の有価証券については、その価値の下落が一時的でないかと判断される場合には、公正価額まで減額し、評価損を期間損益として計上しています。

(i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における非継続事業からの損益にかかる法人税等も含めた実効税率は、それぞれ34.4%および35.0%です。当社および国内子会社は、前第1四半期連結累計期間は、法人税が約28%、住民税が約5%および事業税が約8%課されており、これに基づいて計算された標準税率は約38.3%でしたが、当第1四半期連結累計期間は、下記税制改正により法人税が約28%から約26%に変更された結果、標準税率は約35.9%になりました。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、税率が標準税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社、評価性引当金の増減額などの要因により標準税率とは相違しています。

平成26年3月20日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）および「地方税法」（平成26年法律第11号）が成立しました。これらの法律の成立に伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度においては復興特別法人税が課されないことになり、標準税率が従来の約38.3%から約35.9%に変更となります。また、平成26年10月1日以降開始する事業年度においては、国税についての標準税率が従来の約23.6%から約24.6%に、地方税についての標準税率が従来の約12.3%から約11.3%に変更となります。国税・地方税合わせての標準税率は、約35.9%と変更ありません。

当社および子会社は会計基準編纂書740(法人税)を適用しています。この会計基準編纂書に従い、当社および子会社は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等を含めています。

当社および一部の子会社は、連結納税制度を適用しています。

当社および子会社は、会計基準書アップデート第2013-11号(繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識のタックス・ベネフィットの表示 - 会計基準編纂書740(法人税))を平成26年4月1日から適用しています。

(j) 資産の証券化

当社および子会社は、リース債権、営業貸付金といった金融資産を証券化し、投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810(連結)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結され、譲渡金融資産は売却処理されません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産は、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金として会計処理され、投資家に発行された信託受益権および証券は借入金として負債計上されます。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社では、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前返済率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

(k) デリバティブ

当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)を適用しており、保有するすべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に計上されます。計上された後の公正価額変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価額の変動は、連結損益計算書に計上されます。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上でヘッジ対象資産および負債の公正価額変動を相殺するか、その他の包括利益(損失)に計上されます。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価額の変動に対するヘッジ(公正価値ヘッジ)の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額変動から生じる損益とともに、損益に計上されます。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益(損失)に計上されます。

外貨の公正価額またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(外貨ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益(損失)に計上されます。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価額の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益(損失)に含まれている為替換算調整勘定に計上されます。

トレーディング目的のようなヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価額変動、またはヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価額変動のうち、ヘッジに有効でない部分は損益に計上されます。

当社および子会社はすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないと判断された場合、ヘッジ会計は中止されます。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度は、会計基準編纂書715(報酬 - 退職給付)に従い、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価額と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、会計基準編纂書718(報酬 - 株式による報酬)を適用しています。この会計基準編纂書は、限定的な例外を除き、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価額に基づいて測定することを要求しています。その費用は、サービスを提供する期間にわたって認識されます。

(n) 株式の分割

平成13年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、平成13年10月1日より施行された改正旧商法および平成18年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

平成13年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。平成12年5月19日および平成25年4月1日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除かれています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金には、証券化取引・不動産事業における信託口座預金、サービス契約に関連した預金、ノンリコースローンの回収口座預金などのうち、拘束性を有しているものが含まれています。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされ、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に低価法で評価されます。当社の一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社では、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ14,267百万円および10,230百万円の売却予定の営業貸付金が含まれています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、それぞれ12,631百万円および7,809百万円の公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金が含まれています。

(r) その他営業資産

その他営業資産は、主にゴルフ場、ホテルおよび研修所、高齢者向け住宅などの運営資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ62,182百万円および61,847百万円です。

(s) その他受取債権

その他受取債権は、主にファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金、リース物件・分譲マンション等の売却に伴う売掛金、営業取引に関する未収収益、デリバティブ資産を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金および完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む）を含んでいます。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、販売用資産については低価法により評価しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、販売用資産前渡金は、それぞれ111,813百万円および84,889百万円、販売用資産は、それぞれ24,291百万円および42,345百万円です。

前第1四半期連結累計期間において、主に販売用不動産の開発のための前渡金について、開発コストの増加や予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、3,257百万円を不動産販売原価に計上しています。当第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。なお、当該評価損は不動産事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ39,747百万円および40,088百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上された営業権およびその他の無形資産（(w)参照）、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に係わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に係わる前渡金および繰延税金資産です。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は会計基準編纂書805(企業結合)および会計基準編纂書350(無形資産)を適用しています。

会計基準編纂書805は、すべての企業結合を取得法により処理することを求めています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識することを求めています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存持分を取得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

会計基準編纂書350は、無形資産（企業結合により取得されたものを除く）の取得時の処理を規定しており、また営業権およびその他の無形資産の取得後の処理についても取り扱っています。営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行います。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。会計基準編纂書350では、2つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価額が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超か否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている可能性が50%超ではないと判断した場合は、その報告単位について2つのステップによる減損テストを行いません。一方、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断した場合は、2つのステップによる減損テストを行います。第1ステップでは、特定された報告単位の公正価額と帳簿価額とを比較し、公正価額が帳簿価額を下回っている場合は、第2ステップとして営業権の公正価額と帳簿価額を比較し、営業権の公正価額が帳簿価額を下回っている場合には、公正価額まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。当社および子会社は、それぞれのセグメントまたはそれよりひとつ下のレベルの単位で、営業権の減損テストを行います。営業権の減損テストは、一部の営業権については定性的評価を行っていますが、その他の営業権については定性的評価を行わずに直接2つのステップによる減損テストの第1ステップを行っています。

会計基準編纂書350(無形資産)では、定量的な減損テストを実施する前に、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超あるか否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超ではないと判断した場合には、定量的な減損テストは行いません。一方、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超であると判断した場合には、当該無形資産の公正価額を算定して定量的な減損テストを行い、耐用年数を確定できない無形資産の公正価額と帳簿価額を比較し、公正価額が帳簿価額を下回っている場合には、公正価額まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。耐用年数を確定できない無形資産の減損テストは、一部の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行っていますが、その他の耐用年数を確定できない無形資産については定性的評価を行わずに直接定量的な減損テストを行っています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、会計基準編纂書360(有形固定資産)に基づき減損テストを行っています。

営業権の残高は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在でそれぞれ366,375百万円および305,599百万円となっています。

その他の無形資産の残高は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在でそれぞれ323,225百万円および378,418百万円となっています。

(x) 支払手形および未払金等

支払手形および未払金等には、買掛金、保証契約に係わる債務およびデリバティブ負債などが含まれています。

(y) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(z) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(aa) 非継続事業

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示 - 会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要請しています。当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。

当社および子会社は、前第1四半期連結累計期間においては、改正前の会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示-非継続事業)を適用しています。改正前の会計基準編纂書205-20では、独立した最小キャッシュ・フローの単位で重要な継続的関与のないものについて非継続事業として扱うこととなっています。重要な継続的関与がなく、売却されたまたは売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に関し、過年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示しています。前第1四半期連結累計期間においては、当社および子会社が処分された賃貸不動産の営業活動に継続して関与する場合には、当該処分から生じる損益は賃貸不動産売却益として表示され、一方、継続して関与しない場合には、非継続事業からの損益として表示されています。

会計基準書アップデート第2014-08号の適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

(ab) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する継続事業からの利益および当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。また、1株当たり利益は株式分割および株式配当を考慮し、遡及して調整しています。

(ac) 子会社持分の一部取得および一部売却

子会社持分の一部取得および一部売却は、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

(ad) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションを有している償還可能優先株式です。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、発生問題専門委員会のEITFトピックD-98(会計基準編纂書480-10-s99-3A(償還可能有価証券の分類および測定))等に従い、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(ae) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(af) 新たに公表または適用された会計基準

平成25年2月、会計基準書アップデート第2013-04号(債務の総額が報告日において確定している連帯債務契約から生じる債務 - 会計基準編纂書405(負債))が公表されました。このアップデートは、債務の総額が報告日において確定している連帯債務契約から生じた債務を、報告企業が連帯債務者間の契約に基づいて支払うと合意した金額と報告企業が他の連帯債務者の代わりに支払わなければならないと予測する金額の合計額により測定することを要請しています。当社および子会社は、このアップデートを平成26年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成25年3月、会計基準書アップデート第2013-05号(在外事業体への投資または在外事業体に属する特定の子会社または資産グループの認識の中止に伴う、親会社の累積為替換算調整勘定の会計処理 - 会計基準編纂書830(外貨換算))が公表されました。このアップデートは、報告企業(親会社)が在外事業体に属する子会社または非営利活動が事業に該当する資産グループの支配財務持分を失った場合には、その売却もしくは譲渡が子会社もしくは資産グループが属していた在外事業体の完全な、あるいは実質的に完全な清算に該当する場合にのみ、関連するすべての累積為替換算調整勘定を損益に計上することを要請しています。このアップデートは、在外事業体である持分法投資の部分売却については、従来どおり、累積為替換算調整勘定を売却部分の比率に応じて損益に計上することを要請しています。また、このアップデートは、段階的取得による企業結合において、取得企業が従来持分法投資としていた在外事業体の支配財務持分を取得する場合、関連するすべての累積為替換算調整勘定を損益に計上することを要請しています。当社および子会社は、このアップデートを平成26年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成25年4月、会計基準書アップデート第2013-07号(清算ベース会計 - 会計基準編纂書205(財務諸表の表示))が公表されました。このアップデートは、企業の清算が差し迫っている場合には清算ベース会計に基づき財務諸表を作成することを要請し、資産および負債の認識および測定のプロセスと清算ベース会計に基づく財務諸表の要件を提示しています。当社および子会社は、このアップデートを平成26年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成25年6月、会計基準書アップデート第2013-08号(適用範囲、測定および開示要求の改訂 - 会計基準編纂書946(金融サービス - 投資会社))が公表されました。このアップデートは、投資会社の判定に関するアプローチを変更し、投資会社の特徴を明確化し、事業体が投資会社に該当するか否かを判定するための包括的なガイダンスを提供しています。また、このアップデートは、投資会社に、他の投資会社に対する非支配財務持分を持分法ではなく公正価値により測定することを要請しています。さらに、このアップデートは、投資会社に、投資会社への該当状況や、投資会社が投資先に提供している、または契約で提供することが要求されている財務的支援に関する追加の情報を開示することを要請しています。当社および子会社は、このアップデートを平成26年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

平成25年7月、会計基準書アップデート第2013-11号(繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除が存在する場合の未認識のタックス・ベネフィットの表示 - 会計基準編纂書740(法人税))が公表されました。このアップデートは、特定の場合を除き、未認識のタックス・ベネフィットを負債としてではなく、繰越欠損金、類似した税務上の損失または繰越税額控除に係る繰延税金資産から控除して表示することを企業に要請しています。当社および子会社は、このアップデートを平成26年4月1日から適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成26年1月、会計基準書アップデート第2014-04号(居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの担保権の行使に伴う再分類 - 会計基準編纂書310(債権))が公表されました。このアップデートは、居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンについて、実質的な担保差押え又は担保権の行使により債権者が居住用不動産を物理的に占有したとみなされる時点を明確化しています。さらに、このアップデートは、担保権が行使された居住用不動産の金額および差押えの過程にある居住用不動産の担保権付個人向け住宅ローンの金額を開示することを要請しています。このアップデートは、平成26年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、将来に向かっての適用が修正遡及適用かは選択できます。また、早期適用も認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示 - 会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要請しています。また、このアップデートは、貸借対照表の比較情報において、非継続事業の資産および負債を区分して表示することを要請しています。さらに、このアップデートは、非継続事業および非継続事業とならない個々に重要な構成単位の処分に関する追加の開示を要請しています。当社および子会社は、このアップデートを平成26年4月1日から早期適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

平成26年5月、会計基準書アップデート第2014-09号(顧客との契約から生じる収益 - 会計基準編纂書606(顧客との契約から生じる収益))が公表されました。このアップデートは、企業が、顧客への財またはサービスの移転を描写するように、その移転した財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することを基本原則としており、この原則を達成するため、以下の5つのステップに基づいて、収益を認識すべき時期および金額を決定することを要請しています。

- ・ 顧客との契約を識別する。
- ・ 契約における独立した履行義務を識別する。
- ・ 取引価格を決定する。
- ・ 取引価格を独立した履行義務に配分する。
- ・ 企業が履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

また、このアップデートは、従来の開示要件よりも顧客との契約に関してより多くの情報を開示することを要請しています。このアップデートは、平成28年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用され、早期適用は認められていません。企業は、このアップデートの適用にあたり、遡及的に適用するアプローチ、または累積的な影響に基づくアプローチのいずれかを選択することができます。遡及的に適用するアプローチを選択した企業は、遡及的適用の原則的なアプローチを簡略化するため、特定の実務上の免除規定を選択することができます。累積的な影響に基づくアプローチを選択した企業は、このアップデートの適用による累積的影響額を適用日時点の利益剰余金または純資産の調整として認識することになります。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、現在調査中です。

平成26年6月、会計基準書アップデート第2014-11号(譲渡金融資産の満期日を期限とするレポ取引、買戻契約による資金調達および開示 - 会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング))が公表されました。このアップデートは、満期買戻取引を担保付借入として会計処理することを企業に要請しています。また、このアップデートは、会計基準編纂書860-10-40-42から40-47の買戻資金調達に関するガイダンスを削除し、譲渡人と譲受人が、それぞれ、金融資産の当初譲渡を売却(認識の中止条件を満たすことを条件として)および購入として対称的に会計処理することを要請しています。さらに、このアップデートは、売却として会計処理される特定の金融資産および担保付借入として会計処理される特定の譲渡に関連する新たな開示を要請しています。このアップデートは、平成26年12月15日より後に開始する事業年度および期中期間から適用されます。また、早期適用は認められていません。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、今後の取引によります。

平成26年6月、会計基準書アップデート第2014-12号(報酬の条件として勤務条件期間後に達成される可能性がある業績目標を定めた株式に基づく報酬の会計処理 - 会計基準編纂書718(報酬 - 株式による報酬))が公表されました。このアップデートは、権利確定に影響し、必要な勤務期間後に達成される可能性がある業績目標を、報酬の業績条件として取り扱うことを企業に要請しています。このアップデートは、平成27年12月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、将来に向かっての適用が修正遡及適用かは選択できます。また、早期適用も認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

(ag) 表示区分の変更について

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

3 公正価値測定

当社および子会社は会計基準編纂書820(公正価値測定)を適用しています。この会計基準編纂書は公正価値を定義し、公正価値測定の枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。

この会計基準編纂書は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

- レベル1 - 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における
公表価額（非修正）のインプット
- レベル2 - 直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる
公表価額以外のインプット
- レベル3 - 当該資産または負債の観察不能なインプット

また、この会計基準編纂書では、すべての会計期間ごとに「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に特定の売却予定の営業貸付金、短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、特定の投資ファンド、デリバティブおよび特定の条件付対価について継続的に公正価値を測定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債 の活発な市場におけ る市場価額 (百万円)	その他の重要な観察 可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 1	12,631		12,631	
短期売買目的有価証券	16,079	275	15,804	
売却可能有価証券：	881,606	230,618	566,987	84,001
日本および海外の国債	360,360	114,989	245,371	
日本および海外の地方債	96,697		96,697	
社債	201,386		200,725	661
特定社債	6,772			6,772
米州のC M B S / R M B S	17,833			17,833
その他資産担保証券	47,798		613	47,185
その他の負債証券	11,550			11,550
持分証券 2	139,210	115,629	23,581	
その他の有価証券：	6,317			6,317
投資ファンド 3	6,317			6,317
デリバティブ資産：	12,437	8	9,943	2,486
金利スワップ契約	2,528		2,528	
オプションの売建、 その他	5,486		3,000	2,486
先物契約、為替予約	860	8	852	
通貨スワップ契約	3,534		3,534	
クレジット・デリバティブ の売建	29		29	
資産合計	929,070	230,901	605,365	92,804
負債：				
デリバティブ負債：	16,646	28	16,618	
金利スワップ契約	634		634	
オプションの売建、 その他	3,605		3,605	
先物契約、為替予約	4,966	28	4,938	
通貨スワップ契約	7,176		7,176	
クレジット・デリバティブ の買建	265		265	
未払金	2,833			2,833
条件付対価	2,833			2,833
負債合計	19,479	28	16,618	2,833

当第1四半期連結会計期間末				
内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債 の活発な市場におけ る市場価額 (百万円)	その他の重要な観察 可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金 1	7,809		7,809	
短期売買目的有価証券	16,862	927	15,935	
売却可能有価証券：	888,759	134,552	656,934	97,273
日本および海外の国債	304,346	24,998	279,348	
日本および海外の地方債	132,484		132,484	
社債	221,408		221,244	164
特定社債	7,282			7,282
米州のC M B S / R M B S	28,502			28,502
その他資産担保証券	50,664		603	50,061
その他の負債証券	11,264			11,264
持分証券 2	132,809	109,554	23,255	
その他の有価証券：	10,768			10,768
投資ファンド 3	10,768			10,768
デリバティブ資産：	15,739	3	10,562	5,174
金利スワップ契約	2,104		2,104	
オプションの売建、その他	6,515		1,341	5,174
先物契約、為替予約	3,200	3	3,197	
通貨スワップ契約	3,920		3,920	
資産合計	939,937	135,482	691,240	113,215
負債：				
デリバティブ負債：	17,712	29	17,683	
金利スワップ契約	589		589	
オプションの売建、その他	4,990		4,990	
先物契約、為替予約	4,162	29	4,133	
通貨スワップ契約	7,673		7,673	
クレジット・デリバティブ の買建	298		298	
未払金	2,420			2,420
条件付対価	2,420			2,420
負債合計	20,132	29	17,683	2,420

- 1 当社の一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫(以下、ファニーメイ)や機関投資家に売却されます。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた694百万円および1百万円の損失が、その他の営業収入に含まれています。また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありません。前連結会計年度末において保有していた売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、12,024百万円および12,631百万円となっており、公正価値総額が未払元本総額を607百万円上回っていました。また、当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金の未払元本総額および公正価値総額は、7,213百万円および7,809百万円となっており、公正価値総額が未払元本総額を596百万円上回っていました。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありません。
- 2 当社の一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる持分証券について会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた220百万円の利益が有価証券等仲介手数料および売却益の中に含まれています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有する公正価値オプションを選択した持分証券の公正価値総額は、5,116百万円および5,210百万円となっています。
- 3 当社の一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた188百万円および168百万円の利益が有価証券等仲介手数料および売却益の中に含まれています。また、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在保有するファンド投資総額および公正価値総額は、6,317百万円および10,768百万円となっています。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものと認識しています。インプットレベルの移転にかかる重要性については、総資産額および総負債額ならびに純利益額の規模に基づいて判断しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債(純額)の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間										
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3 への転入/ からの転 出(純額) (百万円)	前第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、 前第1四半期 連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	136,978	2,103	1,808	3,911	12,346	9,622	51,078	92,535	313	
社債	6,524	275	329	54		1,203	3	5,264	10	
特定社債	63,244	65	24	89			37,864	25,469	25	
米州のC M B S / R M B S	24,338	1,717	1,014	2,731	441	8,419	6,751	12,340	210	
その他資産担保証券	34,561	46	360	406	11,905		6,460	40,412	68	
その他の負債証券	8,311		739	739				9,050		
その他の有価証券：	5,800	191	285	476	970	118		7,128	190	
投資ファンド	5,800	191	285	476	970	118		7,128	190	
デリバティブ資産および負債(純額)：	2,099	3,459		3,459			1,615	2,975	3,459	
オプションの買建/売建、その他	2,099	3,459		3,459			1,615	2,975	3,459	

当第1四半期連結累計期間										
内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3 への転入/ からの転 出(純額) (百万円)	当第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、 当第1四半期 連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	84,001	27	245	272	22,539	613	8,926	97,273	20	
社債	661	1	3	4			501	164		
特定社債	6,772	1	15	16	700		206	7,282	1	
米州のC M B S / R M B S	17,833	8	199	191	11,237		759	28,502		
その他資産担保証券	47,185	33	314	347	10,602	613	7,460	50,061	19	
その他の負債証券	11,550		286	286				11,264		
その他の有価証券：	6,317	179	154	25	4,619	193		10,768	179	
投資ファンド	6,317	179	154	25	4,619	193		10,768	179	
デリバティブ資産および負債(純額)：	2,486	1,735		1,735	1,814		861	5,174	1,735	
オプションの売建、その他	2,486	1,735		1,735	1,814		861	5,174	1,735	
未払金：	2,833	413		413				2,420	413	
条件付対価	2,833	413		413				2,420	413	

- 1 主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益、その他の有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、デリバティブ資産および負債から生じるものはその他の営業収入またはその他の営業費用に、未払金から生じるものはその他営業収入にそれぞれ含まれています。また、売却可能有価証券については、貸付金および有価証券利息として表示される、利息の償却による調整が含まれています。
- 2 売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益に含まれています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル3から転入/転出したものはありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価額 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	39,866			39,866
オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産	60,665			60,665
開発中および未開発の土地や建物	18,237			18,237
合計	118,768			118,768

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価格 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	34,499			34,499
オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産	11,140			11,140
合計	45,639			45,639

公正価値測定の評価プロセスおよび主な評価技法は、以下のとおりです。

評価プロセス

当社および子会社は、レベル3に区分される資産および負債について、自社モデルを使用する方法と、第三者が算定した価格を使用する方法により評価しています。自社モデルには、割引キャッシュ・フロー法、直接還元法などがあり、個々の資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。自社モデルを用いて公正価値を測定するにあたり、使用した評価技法の適切性や観察不能なインプットの妥当性を検証しています。当社および子会社は、一部の資産および負債の公正価値測定にあたり、第三者が算定した価格を使用しています。その場合、資産および負債の現在の状況や市場の情報のような入手可能な情報をモニタリングすることにより、第三者が算定した価格の妥当性を検証しています。第三者が算定した価格が資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを合理的に反映していると認められる場合には、当該価格を公正価値として使用しています。

売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価格以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価額、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価額に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いて行っている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価額または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価額に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース資産は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

短期売買目的有価証券、売却可能有価証券

活発な市場での市場価値が入手できるものについては、市場価値を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価値が入手できない場合、類似した資産の相場価値など、レベル1に含まれる公表価値以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価値が入手できず、観察可能なインプットもない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価されます。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMBS/RMSおよびその他資産担保証券は、一部の市場が不活発になっているためレベル3に分類しています。市場が活発か不活発かの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMBS/RMSおよびその他資産担保証券については、全体としての取引活動は増加傾向であるものの、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足しており、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて（レベル3インプットを含む）自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もられています。米州のCMBS/RMSおよびその他資産担保証券の公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価値を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用しており、レベル3に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元金返済スケジュールを使用しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために特定社債の裏付け不動産の担保価値（これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む）や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にLTV比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価値の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価値の下落や割引率の上昇などによって下落します。

投資ファンド

当社の一部の子会社は、保有する一部の投資ファンドについて、公正価値オプションを選択しています。公正価値を市場で観察不可能なインプットに基づいた純資産価額を基に割引計算する方法で評価しているため、レベル3に分類しています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いており、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不可能なインプットには割引率が含まれており、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

条件付対価

当社は注記4「買収」に記載の株式売買契約にて、取引完了後に子会社による一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意しており、その支払対価について公正価値を見積もっています。条件付対価の公正価値は市場で観察不可能なインプットに基づいたモンテカルロ法で評価しているためレベル3に分類しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不可能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不可能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	661	第三者算定価格		
特定社債	3,627	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0% - 11.1% (4.5%)
	3,145	第三者算定価格		
米州のCMBS/RMBS	17,833	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.8% - 38.0% (19.2%)
			デフォルト率	0.0% - 18.1% (0.4%)
その他資産担保証券	5,158	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.1% - 28.1% (10.4%)
			デフォルト率	0.9% - 1.5% (1.4%)
	42,027	第三者算定価格		
その他の負債証券	11,550	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.0% (12.0%)
その他の有価証券：				
投資ファンド	6,317	内部キャッシュ・フロー法	割引率	15.0% - 32.0% (20.1%)
デリバティブ資産：				
オプションの売建、 その他	2,486	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0% - 15.0% (11.5%)
資産合計	92,804			
未払金：				
条件付対価	2,833	モンテカルロ法	割引率	16.0% (16.0%)
負債合計	2,833			

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	164	第三者算定価格		
特定社債	3,442	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0% - 11.0% (4.7%)
	3,840	第三者算定価格		
米州のCMBS/RMBS	28,502	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.4% - 32.4% (17.0%)
			デフォルト率	0.0% - 18.9% (0.4%)
その他資産担保証券	5,037	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.1% - 28.1% (10.4%)
	45,024	第三者算定価格		
その他の負債証券	11,264	割引キャッシュ・フロー法	割引率	11.8% (11.8%)
その他の有価証券：				
投資ファンド	10,768	内部キャッシュ・フロー法	割引率	15.0% - 32.0% (19.1%)
デリバティブ資産：				
オプションの売建、 その他	5,174	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0% - 15.0% (12.0%)
資産合計	113,215			
未払金：				
条件付対価	2,420	モンテカルロ法	割引率	16.0% (16.0%)
負債合計	2,420			

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	39,866	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.3% - 19.0% (10.2%)
		直接還元法	キャップレート	5.6% - 19.0% (10.3%)
オペレーティング・リース資産 およびその他の営業資産	60,665	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.2% - 11.0% (5.6%)
開発中および未開発の 土地や建物	18,237	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.9% - 9.9% (7.1%)
合計	118,768			

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	34,499	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.3% - 13.5% (10.3%)
		直接還元法	キャップレート	5.6% - 19.0% (11.2%)
オペレーティング・リース資産 およびその他の営業資産	11,140	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.7% - 4.9% (4.7%)
合計	45,639			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットが含まれており、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上述の評価プロセスおよび主な評価技法をご参照ください。

4 買収

(1) Robeco Groep N.V.の取得

当社は、平成25年7月1日、Coöperatieve Centrale Raiffeisen-Boerenleenbank B.A.（本社：オランダ・ユトレヒト、以下「ラボバンク」）の保有するRobeco Groep N.V.（本社：オランダ・ロッテルダム、以下「ロベコ」）の普通株式の発行済株式総数の約90.01%を取得し、連結子会社化しました。ロベコは中堅規模のグローバルな資産運用会社で、全世界の機関投資家、個人投資家に向けて、幅広い戦略の中から様々な投資手法の組み合わせを提供しています。

株式の取得価額総額は、255,163百万円となりました。当該価額の支払は現金230,579百万円および自己株式19,408百万円にて行いました。なお、当社は、第三者割当による自己株式（13,902,900株）の交付によって対価の一部を支払うにあたって、平成25年2月19日付にてラボバンクとの間で締結した、株式に係る株式売買契約（その後の変更契約を含みます。）に従い、平成25年7月1日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の1,396円としました。また、当社は株式売買契約にて、本件取引完了後の平成25年度から平成27年度までの各事業年度におけるロベコの特定の子会社の一定の資産運用に関する業績に応じた追加代金を現金にて支払うことについて合意しており、その見積公正価値5,176百万円を支払対価の計算に含めています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末の条件付対価の公正価値はそれぞれ2,833百万円および2,420百万円です。当第1四半期連結累計期間の公正価値の減少額は413百万円で、連結損益計算書上その他の営業収入に計上しています。当該金額の変動は限定的と考えています。

なお、取得にかかった付随費用2,039百万円は、過年度の連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上しています。

この取得は、当社が金融とそれに付随するサービスを融合させた新しいビジネスモデルを追求する戦略の一環として、グローバルな資産運用事業の拡大を目的としています。当社は、ロベコのグローバルなブランド力、資産内容・投資家層・地域のいずれにおいても分散された事業ポートフォリオ、グローバルな販売ネットワーク、豊富な経験を持つ経営陣や有能な人材などを高く評価し、ロベコの買収を決定しました。良好な運用実績と高い経営力と専門性を有するロベコは、当社がグローバルに資産運用事業を展開していく上で理想的な会社です。また、当社がネットワークを確立しているアジア、中東地域において年金資産運用マーケットでのさらなる成長機会が見込まれます。

当社は、会計基準編纂書805(企業結合)に基づき取得原価の配分を実施しています。当社は取得法に基づき、識別可能資産、引受負債および非支配持分を公正価値で計上しています。なお、非支配持分の公正価値は、マーケット・アプローチ(類似企業比較法)を使用した評価額を考慮して見積もっています。

前連結会計年度では、取得原価の配分が完了していなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しました。その結果、ロベコの資産および負債に割り当てられた公正価値は、以下のとおりです。

	資産、負債および非支配持分の公正価値(百万円)
現金および現金等価物	43,737
投資有価証券	3,325
関連会社投資	931
その他受取債権	17,938
前払費用	1,908
社用資産	1,839
その他資産	372,107
資産合計	441,785
支払手形および未払金等	6,529
未払費用	50,222
未払法人税等	71,087
長期借入債務	31,016
負債合計	158,854
非支配持分	27,768
純額	255,163

この買収により計上された営業権および識別可能な無形資産は、それぞれ130,961百万円および205,730百万円で、当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上、その他資産に計上されています。営業権は、取得対価および非支配持分の公正価値が認識した純資産を超過する部分として計算されます。当社はロベコの識別された資産および負債の公正価値測定に基づいて営業権の金額を算出しています。営業権は、ロベコの連結子会社化による新たな収益の流入によるオリックスグループの将来の成長や当社の既存の資産や事業とのシナジー等に起因しています。この営業権は税務上損金に算入されません。この取得に関して計上された営業権およびその他の無形資産は海外事業部門に含まれていません。

この取得により計上した無形資産の内訳は以下のとおりです。

	公正価値で計上された無形資産(百万円)	加重平均償却年数(年)
償却しない無形資産：		
アセットマネジメント契約	152,680	-
商標権	18,115	-
小計	170,795	
償却すべき無形資産：		
顧客関係	32,994	7
ソフトウェア	1,941	7
小計	34,935	
合計	205,730	

下記の補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、この取得が平成25年3月期の期首（平成24年4月1日）に発生したと仮定した場合の当社および子会社の業績合計額です。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	309,116
継続事業からの利益	43,674

この概算の補足的プロフォーマ財務情報（非監査）は、当社が合理的と考える見積もりおよび前提にもとづき作成されたものであり、この取得が平成25年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の当社の業績を示す指標として用いるべきではありません。なお、この取得がなかった場合には発生していない、この取得に直接起因する、特定の専門家費用の損益については上記の金額に含めていません。

(2) 株式会社大京の取得

当社は、平成17年3月に、マンション開発事業およびマンション管理事業を展開する株式会社大京（本社：東京都渋谷区、以下「大京」）と資本提携し、大京の普通株式133,720,000株を引き受けるとともに第1種優先株式10,000,000株、第2種優先株式15,000,000株および第4種優先株式25,000,000株を取得しました。なお、当社が取得した第2種優先株式および第4種優先株式の一部については、平成20年6月に買入消却が行われています。さらに、当社は、平成21年3月に、大京の第7種優先株式25,000,000株を引き受け、第8種優先株式23,598,144株を取得しました。大京グループは、当社との資本提携以降、マンション開発事業等のフロー事業主体のビジネスモデルから、マンション管理・流通事業等のストック事業とのバランスの取れたビジネスモデルへの転換、ならびに安定した収益構造の構築を進めてまいりました。

当社は、平成26年2月27日、当社が保有する大京の第2種優先株式、第4種優先株式、第7種優先株式および第8種優先株式の全てについて、取得請求権を行使して、大京の普通株式398,204,999株を取得しました。これにより、当社の大京への議決権保有割合は31.7%から64.1%となり、大京は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。なお、本取得請求権行使に係る当社の追加出資はありません。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得にかかった付随費用23百万円は、連結損益計算書上、販売費および一般管理費に計上しています。

当社は、平成26年2月の取得前は大京の持分を持分法で会計処理していました。また、段階取得に関する企業結合の会計基準に従い、当社はこの取得前から保有している大京持分（普通株式および優先株式）を主にコントロール・プレミアム調整後の普通株式の市場価格に基づいて算定した公正価値124,606百万円で再評価した結果、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に58,435百万円の利益（純額）を子会社・関連会社株式売却損益および清算損に計上しました。

この取得で大京支配持分を獲得したため連結し、会計基準編纂書805(企業結合)に基づき取得原価124,606百万円の配分を実施しています。当社は取得法に基づき、識別可能資産、引受負債および非支配持分を公正価値で計上しています。なお、非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しています。

大京の資産および負債に割り当てられた暫定的な公正価値は、以下のとおりです。大京の取得は前連結会計年度の第4四半期連結会計期間中であつたため、当四半期報告書提出日現在、取得原価の配分は終了しておらず、以下の資産および負債の金額が変更される可能性があります。

	資産、負債および非支配持分の暫定的な公正価値(百万円)
現金および現金等価物	105,137
オペレーティング・リース投資	3,975
投資有価証券	1,313
関連会社投資	32,596
その他受取債権	16,635
棚卸資産	95,245
前払費用	935
社用資産	10,975
その他資産	95,195
資産合計	362,006
短期借入債務	1,387
支払手形および未払金等	58,924
未払費用	18,420
未払法人税等	17,972
受入保証金	6,334
長期借入債務	65,710
負債合計	168,747
非支配持分	68,653
純額	124,606

この買収により計上された暫定的な営業権および識別可能な無形資産は、当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表上、その他資産に計上されています。暫定的に計上された営業権および識別可能な無形資産は、総額73,222百万円です。営業権は、取得対価および非支配持分の公正価値が認識した純資産を超過する部分として計算されます。当社は大京の識別された資産および負債の暫定的な公正価値測定に基づいて営業権の金額を算出しています。営業権およびその他の無形資産の金額は変更される可能性があります。この変更による連結損益計算書への重要な影響は見込まれていません。営業権は、大京の連結子会社化による新たな収益の流入によるオリックスグループの将来の成長や当社の既存の資産や事業とのシナジー等に起因しています。この営業権は税務上損金に算入されません。この取得に関して計上された営業権およびその他の無形資産は事業投資事業部門に含まれています。

下記の補足的プロフォーマ財務情報(非監査)は、この取得が平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に発生したと仮定した場合の当社および子会社の業績合計額です。

	前第1四半期連結累計期間(百万円)
営業収益	347,495
継続事業からの利益	45,512

当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれている大京の営業収益および継続事業からの利益は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間(百万円)
営業収益	56,828
継続事業からの利益	2,022

この概算の補足的プロフォーマ財務情報(非監査)は、当社が合理的と考える見積もりおよび前提にもとづき作成されたものであり、この取得が平成25年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の当社の業績を示す指標として用いるべきではありません。

なお、当四半期報告書提出日現在において、取得に関する会計処理は完了していません。

5 金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、会計基準編纂書310(債権)を適用しています。この会計基準編纂書は、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示することを要求しています。

- ・貸倒引当金に関する情報 - ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・金融債権に関する情報 - クラス別に開示
 - 減損している営業貸付金
 - 信用の質
 - 支払期日経過および収益計上停止
- ・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 - クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末現在および当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金			買取債権 (百万円) 1	ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け				
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	14,526	16,717	41,875	15,316	15,830	104,264
繰入額(戻入額)	1,472	127	224	151	628	2,348
取崩額	875	1,831	1,864	851	917	6,338
繰戻額	70		91	90	26	277
その他 ²		4,178	341	58	152	3,627
期末残高	15,193	10,581	40,667	14,764	15,719	96,924
個別引当対象	3,401	9,026	33,305	12,601		58,333
個別引当対象外	11,792	1,555	7,362	2,163	15,719	38,591
金融債権:						
期末残高	1,187,445	388,198	808,517	65,683	1,010,140	3,459,983
個別引当対象	11,332	42,567	107,508	27,099		188,506
個別引当対象外	1,176,113	345,631	701,009	38,584	1,010,140	3,271,477

前連結会計年度末						
	営業貸付金			買取債権 (百万円) 1	ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け				
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期末残高	13,473	9,047	32,744	14,148	15,384	84,796
個別引当対象	3,279	8,534	25,054	12,288		49,155
個別引当対象外	10,194	513	7,690	1,860	15,384	35,641
金融債権:						
期末残高	1,236,414	174,204	837,329	53,341	1,094,073	3,395,361
個別引当対象	11,796	24,902	76,051	23,075		135,824
個別引当対象外	1,224,618	149,302	761,278	30,266	1,094,073	3,259,537

当第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	13,473	9,047	32,744	14,148	15,384	84,796
繰入額(戻入額)	1,504	257	1,077	299	380	251
取崩額	1,407	50	798	1,093	529	3,877
繰戻額	39		86	196	11	332
その他 ³	6	117	62	10	45	208
期末残高	13,615	8,623	30,893	12,962	15,201	81,294
個別引当対象	3,172	8,118	22,742	11,013		45,045
個別引当対象外	10,443	505	8,151	1,949	15,201	36,249
金融債権:						
期末残高	1,251,891	151,843	880,161	49,876	1,090,648	3,424,419
個別引当対象	11,653	22,317	68,762	20,817		123,549
個別引当対象外	1,240,238	129,526	811,399	29,059	1,090,648	3,300,870

- 1 買取債権とは、会計基準編纂書310-30(債権 - 悪化した信用状態で取得した貸付金と債券)に従って、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。
- 2 その他には、主に為替相場の変動が含まれています。また、ノンリコースローンのその他には、連結していた一部のVIEに対する持分を第三者に譲渡し、連結対象外となったことに伴う貸倒引当金の減少4,872百万円が含まれています。
- 3 その他には、主に為替相場の変動が含まれています。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・ 債務者の事業特性と財政状態
- ・ 経済状況およびそのトレンド
- ・ 過去の貸倒償却実績
- ・ 未収状況および過去のトレンド
- ・ 債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金(個別に減損判定を行わないものを含む)およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値や過去の貸倒償却実績の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額が主に不動産担保の価値に依存しており、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の経済状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)	
全額回収可能債権額 1:		25,049	25,025		
個人向け営業貸付金	住宅ローン	725	711		
	カードローン	725	711		
	その他				
法人向け営業貸付金		24,324	24,314		
ノンリコースローン	日本	6,505	6,505		
	米州	2,259	2,259		
その他	不動産業	3,770	3,767		
	娯楽産業	2,614	2,613		
	その他	9,176	9,170		
買取債権					
要引当対象債権額 2:		110,775	110,064	49,155	
個人向け営業貸付金	住宅ローン	11,071	11,010	3,279	
	カードローン	6,592	6,543	2,432	
	その他	2,950	2,942	629	
法人向け営業貸付金	その他	1,529	1,525	218	
	法人向け営業貸付金		76,629	75,979	33,588
	ノンリコースローン	日本	1,363	1,299	1,020
米州		14,775	14,746	7,514	
その他	不動産業	25,099	25,046	8,911	
	娯楽産業	5,213	5,172	1,801	
	その他	30,179	29,716	14,342	
買取債権		23,075	23,075	12,288	
合計:		135,824	135,089	49,155	
個人向け営業貸付金	住宅ローン	11,796	11,721	3,279	
	カードローン	7,317	7,254	2,432	
	その他	2,950	2,942	629	
法人向け営業貸付金	その他	1,529	1,525	218	
	法人向け営業貸付金		100,953	100,293	33,588
	ノンリコースローン	日本	7,868	7,804	1,020
米州		17,034	17,005	7,514	
その他	不動産業	28,869	28,813	8,911	
	娯楽産業	7,827	7,785	1,801	
	その他	39,355	38,886	14,342	
買取債権		23,075	23,075	12,288	

当第1四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		21,056	21,034	
個人向け営業貸付金		586	572	
	住宅ローン	586	572	
	カードローン その他			
法人向け営業貸付金		20,470	20,462	
ノンリコースローン	日本	5,196	5,196	
	米州	960	960	
その他	不動産業	2,955	2,953	
	娯楽産業	2,496	2,496	
	その他	8,863	8,857	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		102,493	101,808	45,045
個人向け営業貸付金		11,067	11,002	3,172
	住宅ローン	6,135	6,083	2,264
	カードローン その他	3,144 1,788	3,136 1,783	646 262
法人向け営業貸付金		70,609	69,989	30,860
ノンリコースローン	日本	1,364	1,300	1,020
	米州	14,797	14,783	7,098
その他	不動産業	21,101	21,048	7,242
	娯楽産業	4,775	4,735	1,747
	その他	28,572	28,123	13,753
買取債権		20,817	20,817	11,013
合計:		123,549	122,842	45,045
個人向け営業貸付金		11,653	11,574	3,172
	住宅ローン	6,721	6,655	2,264
	カードローン その他	3,144 1,788	3,136 1,783	646 262
法人向け営業貸付金		91,079	90,451	30,860
ノンリコースローン	日本	6,560	6,496	1,020
	米州	15,757	15,743	7,098
その他	不動産業	24,056	24,001	7,242
	娯楽産業	7,271	7,231	1,747
	その他	37,435	36,980	13,753
買取債権		20,817	20,817	11,013

- 1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。
- 2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。

買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通し、減損した営業貸付金は将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に評価されます。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価額に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見込まれる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価額に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		11,097	57	45
	住宅ローン	8,445	43	37
	カードローン	2,042	10	6
	その他	610	4	2
法人向け営業貸付金		161,425	1,149	1,112
ノンリコースローン	日本	22,720	119	119
	米州	29,089	303	303
その他	不動産業	45,518	223	214
	娯楽産業	11,749	183	169
	その他	52,349	321	307
買取債権		28,103		
合計		200,625	1,206	1,157

当第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金		11,725	66	45
	住宅ローン	7,019	39	28
	カードローン	3,047	16	10
	その他	1,659	11	7
法人向け営業貸付金		96,017	819	586
ノンリコースローン	日本	7,214		
	米州	16,396	159	159
その他	不動産業	26,463	222	162
	娯楽産業	7,549	106	53
	その他	38,395	332	212
買取債権		21,946		
合計		129,688	885	631

平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,218,469	11,796	6,149	17,945	1,236,414
	住宅ローン	968,269	7,317	4,211	11,528	979,797
	カードローン	225,198	2,950	720	3,670	228,868
	その他	25,002	1,529	1,218	2,747	27,749
法人向け営業貸付金		910,580	100,953		100,953	1,011,533
ノンリコースローン	日本	64,757	7,868		7,868	72,625
	米州	84,545	17,034		17,034	101,579
その他	不動産業	217,096	28,869		28,869	245,965
	娯楽産業	99,057	7,827		7,827	106,884
	その他	445,125	39,355		39,355	484,480
買取債権		30,266	23,075		23,075	53,341
ファイナンス・リース		1,080,186	13,887		13,887	1,094,073
	日本	751,877	9,560		9,560	761,437
	海外	328,309	4,327		4,327	332,636
合計		3,239,501	135,824	20,036	155,860	3,395,361

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金		1,234,377	11,653	5,861	17,514	1,251,891
	住宅ローン	981,773	6,721	3,774	10,495	992,268
	カードローン	229,273	3,144	715	3,859	233,132
	その他	23,331	1,788	1,372	3,160	26,491
法人向け営業貸付金		940,925	91,079		91,079	1,032,004
ノンリコースローン	日本	49,991	6,560		6,560	56,551
	米州	79,535	15,757		15,757	95,292
その他	不動産業	220,625	24,056		24,056	244,681
	娯楽産業	89,903	7,271		7,271	97,174
	その他	500,871	37,435		37,435	538,306
買取債権		29,059	20,817		20,817	49,876
ファイナンス・リース		1,075,698	14,950		14,950	1,090,648
	日本	746,009	10,438		10,438	756,447
	海外	329,689	4,512		4,512	334,201
合計		3,280,059	123,549	20,811	144,360	3,424,419

上表には、売却予定の営業貸付金は含まれていません。

当社および子会社では、すべてのクラスに共通し、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、90日以上未収先および契約条件の緩和により回収条件が変更された債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン・カードローン等が含まれています）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期毎にモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		4,477	10,542	15,019	1,236,414	10,542
	住宅ローン カードローン その他	3,157	8,009	11,166	979,797	8,009
		731	1,204	1,935	228,868	1,204
		589	1,329	1,918	27,749	1,329
法人向け営業貸付金		20,977	45,372	66,349	1,011,533	58,298
ノンリコースローン	日本	1,364	5,418	6,782	72,625	5,418
	米州	17,470	3,687	21,157	101,579	14,432
その他	不動産業	149	13,005	13,154	245,965	13,005
	娯楽産業	1,195	1,297	2,492	106,884	1,297
	その他	799	21,965	22,764	484,480	24,146
ファイナンス・リース		6,365	13,887	20,252	1,094,073	13,887
	日本	1,563	9,560	11,123	761,437	9,560
	海外	4,802	4,327	9,129	332,636	4,327
合計		31,819	69,801	101,620	3,342,020	82,727

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権 合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金		3,983	10,035	14,018	1,251,891	10,035
	住宅ローン カードローン その他	2,538	7,344	9,882	992,268	7,344
		805	1,176	1,981	233,132	1,176
		640	1,515	2,155	26,491	1,515
法人向け営業貸付金		14,039	50,136	64,175	1,032,004	58,087
ノンリコースローン	日本		6,560	6,560	56,551	6,560
	米州	12,938	9,182	22,120	95,292	12,995
その他	不動産業	7	12,126	12,133	244,681	14,500
	娯楽産業	165	1,266	1,431	97,174	1,266
	その他	929	21,002	21,931	538,306	22,766
ファイナンス・リース		5,243	14,950	20,193	1,090,648	14,950
	日本	1,402	10,438	11,840	756,447	10,438
	海外	3,841	4,512	8,353	334,201	4,512
合計		23,265	75,121	98,386	3,374,543	83,072

上表には、売却予定の営業貸付金および買取債権は含まれていません。

当社および子会社は、すべてのクラスに共通し、元本または利息が支払期日より30日以上超過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上超過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。

支払期日経過債権のうち90日以上超過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済の可能性が高くなったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。収益計上を再開するまでに必要となる継続的な入金期間は、債務者の事業特性や財政状態、経済環境およびトレンドなど、その債務者の支払能力を評価するとき考慮される諸状況に応じて変わります。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		835	532
	住宅ローン	134	60
	カードローン	468	321
	その他	233	151
法人向け営業貸付金		1,017	989
ノンリコースローン	米州	902	902
その他	不動産業 その他	66 49	46 41
合計		1,852	1,521

当第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高 (百万円)	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		1,214	883
	住宅ローン	142	80
	カードローン	597	442
	その他	475	361
法人向け営業貸付金		216	205
ノンリコースローン	米州	145	145
その他	その他	71	60
合計		1,430	1,088

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の全部または一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合があります。

前第1四半期連結会計期間末現在から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、前第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		42
	住宅ローン	11
	カードローン その他	9 22
法人向け営業貸付金		49
その他	その他	49
合計		91

当第1四半期連結会計期間末現在から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高 (百万円)
個人向け営業貸付金		57
	住宅ローン	16
	カードローン その他	27 14
法人向け営業貸付金		166
その他	その他	166
合計		223

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合があります。

6 投資有価証券

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期売買目的有価証券	16,079	16,862
売却可能有価証券	881,606	888,759
満期保有目的有価証券	96,731	95,988
その他の有価証券	220,160	202,505
合計	1,214,576	1,204,114

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に依じて損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ80,953百万円および73,195百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ72,089百万円および73,086百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価額に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価額を見積もることが実務上困難なためです。

当社の一部の子会社は、売却可能有価証券に含まれる一部の持分証券について、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、売却可能有価証券に含まれる持分証券には、公正価値オプションを選択した投資がそれぞれ5,116百万円および5,210百万円含まれています。

当社の一部の子会社は、その他の有価証券に含まれる一部の投資ファンドについて、会計基準編纂書825(金融商品)で定める公正価値オプションを選択しています。これらの投資は流動性に乏しいため、当該投資ファンドの純資産価値は公正価値を示していないと考えられます。子会社はこれらの投資を公正価値基準で管理しており、公正価値オプションを選択することでより適切な前提に基づいてこれらの投資の公正価値を測定することができます。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券には、公正価値オプションを選択した投資ファンドがそれぞれ6,317百万円および10,768百万円含まれています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的の有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価額の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	359,148	1,230	18	360,360
日本および海外の地方債	93,927	2,913	143	96,697
社債	199,340	2,601	555	201,386
特定社債	6,850	70	148	6,772
米州のC M B S / R M B S	17,445	614	226	17,833
その他資産担保証券	47,344	1,269	815	47,798
その他の負債証券	9,508	2,042		11,550
持分証券	87,988	51,783	561	139,210
小計	821,550	62,522	2,466	881,606
満期保有目的の有価証券：				
日本の国債等	96,731	7,305		104,036
合計	918,281	69,827	2,466	985,642

	当第1四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	302,228	2,119	1	304,346
日本および海外の地方債	128,251	4,284	51	132,484
社債	218,635	2,987	214	221,408
特定社債	7,345	61	124	7,282
米州のC M B S / R M B S	27,571	1,291	360	28,502
その他資産担保証券	50,213	1,271	820	50,664
その他の負債証券	9,260	2,004		11,264
持分証券	96,360	40,081	3,632	132,809
小計	839,863	54,098	5,202	888,759
満期保有目的の有価証券：				
日本の国債等	95,988	8,874		104,862
合計	935,851	62,972	5,202	993,621

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	140,133	10	14,977	8	155,110	18
日本および海外の地方債	31,407	143			31,407	143
社債	27,496	31	10,968	524	38,464	555
特定社債			2,138	148	2,138	148
米州のC M B S / R M B S	5,186	55	884	171	6,070	226
その他資産担保証券	10,705	36	1,656	779	12,361	815
持分証券	15,957	541	99	20	16,056	561
合計	230,884	816	30,722	1,650	261,606	2,466

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	34,998	1			34,998	1
日本および海外の地方債	18,401	40	144	11	18,545	51
社債	19,737	4	10,259	210	29,996	214
特定社債			2,162	124	2,162	124
米州のC M B S / R M B S	3,078	128	611	232	3,689	360
その他資産担保証券	8,116	108	2,052	712	10,168	820
持分証券	25,218	3,613	1,361	19	26,579	3,632
合計	109,548	3,894	16,589	1,308	126,137	5,202

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ184銘柄および134銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、負債証券の公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければならない可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、上記の3つの条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。

未実現評価損の生じている負債証券には、主に日本において発行された社債や特定目的会社が発行した特定社債ならびに米州のC M B S / R M B Sおよびその他資産担保証券が含まれます。

社債に関する未実現評価損は、主に市場金利の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収することができると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

特定社債に関する未実現評価損は、主に国内不動産市場の悪化と金融資本市場の信用収縮から生じる市場利率とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（裏付け不動産のパフォーマンスと価値、および当該社債の返済優先順位等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収することができると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

米州のC M B S / R M B S およびその他資産担保証券に関する未実現評価損は、主に、クレジットスプレッドおよび利率の変化により生じています。これらの有価証券に信用損失が生じているかどうかを決定するために、当社および子会社は当該有価証券に適用される現行利回りで割引くことで、予想キャッシュ・フローの現在価値を見積もっています。キャッシュ・フローは債務不履行率、早期償還率、有価証券の返済優先順位といった多くの前提条件に基づき見積もられます。そして、信用損失は当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値とを比較することにより評価されます。これらの評価を踏まえた結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収できると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならない可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	688	100
その他の包括利益(税効果控除前)に計上された減損		
期間損益に認識された減損額	688	100

前第1四半期連結累計期間において、一時的でない減損の総額は、持分証券およびその他の有価証券に関連するものです。また、当第1四半期連結累計期間において、一時的でない減損の総額は、その他の有価証券に関連するものです。

また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、期間損益に計上された負債証券の一時的でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	7,809	1,991
期中控除： 売却の意思の変更または売却を要する状況が生じたことによる減少	1,351	
期末残高	6,458	1,991

会計基準編纂書320-10-35-34(投資 - 負債および持分証券 - 一時的でない減損の認識)により信用損失に関連する一時的でない減損を期間損益に認識した負債証券から生じた信用損失以外に関連する一時的でない減損が、前連結会計年度末において米州のC M B S / R M B Sの未実現評価益総額および未実現評価損総額に税効果控除前の金額でそれぞれ59百万円および102百万円含まれ、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益および未実現評価損にそれぞれ38百万円および65百万円含まれています。また、当第1四半期連結会計期間末現在において、信用損失に関連する一時的でない減損を期間損益に認識した負債証券から生じた信用損失以外に関連する一時的でない減損は、税効果控除前の金額で未実現評価益総額および未実現評価損総額にそれぞれ102百万円および71百万円含まれ、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額の未実現評価益および未実現評価損にそれぞれ65百万円および45百万円含まれています。これらの未実現評価損益には、一時的でない減損を認識した後の、当該負債証券の公正価値の変動による未実現評価損益の金額が含まれています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における連結損益計算書の貸付金および有価証券利息にはそれぞれ3,240百万円および2,568百万円の有価証券利息が含まれています。

7 資産の証券化

当社および子会社はリース債権、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、S P E）に譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離されており、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含んでおり、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前返済リスクの影響を受けます。特に劣後持分は、譲渡された資産の貸倒および期限前返済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810(連結)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において売却として会計処理した証券化取引はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過債権および減損した営業貸付金に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報、ならびに前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における貸倒に関する定量的な情報は以下のとおりです。

	債権の元本合計 (百万円)		支払期日を90日経過した 債権の元本および 減損した営業貸付金 (百万円)		貸倒額 (百万円)	
	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
ファイナンス・リース投資	1,094,073	1,090,648	13,887	14,950	891	518
営業貸付金	2,315,555	2,344,001	141,973	129,410	5,170	3,027
連結財務諸表の残高	3,409,628	3,434,649	155,860	144,360	6,061	3,545
証券化により売却された ファイナンス・リース投資	1,156	1,091				
管理されている資産と証券化 により売却された資産合計	3,410,784	3,435,740	155,860	144,360	6,061	3,545

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産が、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在にそれぞれ16,911百万円および16,365百万円、その他営業資産に含まれていません。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるサービス資産の増減額は、債権売却等による増加がそれぞれ1,249百万円および722百万円、償却等による減少がそれぞれ933百万円および1,014百万円、為替変動による増減がそれぞれ705百万円の増加および254百万円の減少となっています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価額はそれぞれ23,604百万円および23,272百万円です。

8 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託（以下、S P E）を利用しています。

これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。会計基準編纂書810(連結)は、会計基準編纂書の適用範囲のS P Eの連結について取り扱っています。一般的に適用範囲のS P Eは、(a)リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b)リスクを負担する出資者がグループとして(1)その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2)事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3)期待残余利益を受け取る権利、を持っていません。会計基準編纂書の適用範囲の事業体は変動持分事業体（以下、V I E）と呼ばれます。

会計基準編纂書810(連結)に従い、当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
- ・ 当社および子会社が保有している変動持分の性質およびその他の関与（関連当事者および事実上の代理人の関与を含む）
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン（当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む）

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力が複数の独立した当事者間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該V I Eを連結していません。

当社および子会社に関するV I Eの情報は以下のとおりです。

連結対象V I E
前連結会計年度末

V I E種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E				
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	4,800	986		
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	288,392	96,591	201,427	
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	6,925	309		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	23,449	9,405	13,767	
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	303,154	188,463	239,072	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	64,026	67,251	64,026	
(h) 太陽光発電事業を行うためのV I E	20,824	2,723	8,382	29,756
(i) その他のV I E	101,670	63,219	78,633	
合計	813,240	428,947	605,307	29,756

当第1四半期連結会計期間末

V I E種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E				
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	832	101		
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	264,278	83,693	175,737	5,600
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	5,290	62		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	22,186	9,808	13,068	
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	271,835	167,496	218,490	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	58,296	59,425	58,296	
(h) 太陽光発電事業を行うためのV I E	35,581	3,565	6,212	44,071
(i) その他のV I E	92,172	60,370	75,618	
合計	750,470	384,520	547,421	49,671

- 1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、V I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。
- 2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産。
- 3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額。

連結していないV I E
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	37,672	799	2,971	3,770
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	664,557	26,835	45,212	111,732
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	2,136,226		24,814	41,981
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	1,517,734		8,989	9,310
(h) 太陽光発電事業を行うためのV I E				
(i) その他のV I E	32,245	246	4,624	4,870
合計	4,388,434	27,880	86,610	171,663

当第1四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	33,451	533	2,945	3,478
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	620,063	18,104	42,776	100,229
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	2,235,697		26,137	45,019
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	1,347,677		8,424	8,745
(h) 太陽光発電事業を行うためのV I E				
(i) その他のV I E	26,888	97	4,021	4,118
合計	4,263,776	18,734	84,303	161,589

当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主にその他資産に計上しています。

(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。また、当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結していないV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に関連会社投資に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、主に短期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券、関連会社投資およびその他資産に含まれます。当社および子会社はこれらのV I Eの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。当社および子会社は、第三者がV I Eに対して指図するパワーを有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数の独立した当事者間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。

(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結しているV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。当第1四半期連結累計期間における、このような追加拠出の金額は2,620百万円です。なお、前第1四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、社用資産、現金および現金等価物、その他資産に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。当社および子会社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有しているためV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に含まれ、負債は、主に支払手形および未払金等、未払費用に含まれています。

(e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、当社の子会社により管理・運営されているか、または、当社および子会社から独立している運営会社等により管理されています。

これらのうち一部のV I Eについては、当社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に関連会社投資、投資有価証券、営業貸付金、現金および現金等価物に含まれ、負債は、主に短期借入債務および長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にファイナンス・リース投資、営業貸付金および使途制限付預金に含まれており、負債は、長期借入債務に含まれています。

(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B SおよびR M B Sを保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、当社の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当社の子会社は、担保物件の処分権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に含まれ、負債は、長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。当社および子会社は、このような連結していないV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(h) 太陽光発電事業を行うためのV I E

当社および子会社は、太陽光発電事業を行う際にV I Eを利用しています。V I Eは、当社および子会社から出資を受け、取得又は賃貸借した土地に太陽光パネルを設置し、発電した電力を電力会社に売却しています。当社および子会社は、そのようなV I Eに対し出資持分の大部分を保有し、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にその他資産、その他営業資産および現金および現金等価物に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、長期借入債務に含まれています。

(i) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものは、組合ストラクチャーがあります。また、当社の子会社は、上記(a)~(h)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。

日本において、当社の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の飛行機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的リスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結財務諸表に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する影響力を有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、営業貸付金および投資有価証券に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、短期借入債務および長期借入債務に含まれています。

9 関連会社投資

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	305,420	305,853
貸付金	8,880	7,418
合計	314,300	313,271

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、すべての関連会社の財務諸表を合算・要約したものは以下のとおりです（関連会社の経営成績の数値は、当社および子会社が投資した日以降の利用可能な財務諸表の期間について反映しています。）。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
経営成績：		
営業収益	213,357	326,417
税引前四半期純利益	37,780	31,197
四半期純利益	24,748	23,149

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
財政状態：		
総資産	5,710,165	5,798,330
負債合計	4,560,504	4,607,571
株主資本	1,149,661	1,190,759

当社は、連結子会社であった韓国のエネルギー事業会社 STX Energy Co., Ltd.(現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy)の普通株式の71.9%を第三者に譲渡しました。当社は引き続き25%の持分を保有するため、当第1四半期累計期間より、STX Energyは当社の持分法適用関連会社となりました。この譲渡に伴い、当第1四半期累計期間において、支配持分の売却に伴う利益14,883百万円および継続保有する投資の公正価値再測定に伴う評価益1,329百万円を子会社・関連会社株式売却損益および清算損に計上しました。公正価値再測定においては、コントロールプレミアムを調整した売却金額に基づき、継続保有持分の評価を行っています。

10 償還可能非支配持分

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	41,621	53,177
償還可能非支配持分の償還額への調整	102	283
非支配持分との取引	667	791
包括利益		
四半期純利益	669	987
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整勘定	1,982	805
その他の包括利益(損失) 計	1,982	805
包括利益 計	2,651	182
配当金	1,056	1,576
期末残高	43,985	52,857

11 その他の包括利益累計額

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額の推移は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	28,974	9,587	53,759	1,891	36,263
未実現有価証券評価損益 (税金相当額 2,872百万円控除後)	4,685				4,685
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額2,239百万円控除後)	4,370				4,370
確定給付年金制度 (税金相当額60百万円控除後)		25			25
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額22百万円控除後)		40			40
為替換算調整勘定 (税金相当額 912百万円控除後)			8,120		8,120
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 61百万円控除後)			1,459		1,459
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額 145百万円控除後)				491	491
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 15百万円控除後)				59	59
その他の包括利益(損失)計	315	65	9,579	550	10,379
非支配持分に帰属するその他の包括利益	612		788	15	1,415
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益			1,982		1,982
期末残高	28,677	9,652	46,950	1,356	29,281

当第1四半期連結累計期間					
	未実現 有価証券 評価損益 (百万円)	確定給付 年金制度 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現 デリバティブ 評価損益 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)
期首残高	38,651	6,228	31,987	434	2
未実現有価証券評価損益 (税金相当額 2,524百万円控除後)	4,769				4,769
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額5,960百万円控除後)	10,868				10,868
確定給付年金制度 (税金相当額12百万円控除後)		35			35
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額30百万円控除後)		55			55
為替換算調整勘定 (税金相当額580百万円控除後)			10,973		10,973
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 - 百万円控除後)					
未実現デリバティブ評価損益 (税金相当額261百万円控除後)				1,061	1,061
四半期純利益への組替修正額 (税金相当額 197百万円控除後)				779	779
その他の包括利益(損失)計	6,099	90	10,973	282	17,444
非支配持分に帰属するその他の包括利益	212	5	2,275	26	2,094
償還可能非支配持分に帰属するその他の包括利益			805		805
期末残高	32,340	6,313	39,880	690	14,543

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益累計額から四半期純利益へ組替えられた金額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額（百万円）	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	4,273	有価証券等仲介手数料および売却益
有価証券の売却により実現した利益	2,836	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	378	貸付金および有価証券利息
有価証券の償却額	115	生命保険料収入および運用益
その他	763	有価証券評価損等
	6,609	税引前合計
	2,239	税金相当額
	4,370	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	284	注記14 年金制度を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	208	注記14 年金制度を参照
移行時債務の当期償却額	14	注記14 年金制度を参照
	62	税引前合計
	22	税金相当額
	40	税金相当額控除後
為替換算調整勘定 売却および清算		
	1,520	子会社・関連会社株式売却損益および清算損
	1,520	税引前合計
	61	税金相当額
	1,459	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	10	貸付金および有価証券利息／支払利息
為替予約	36	為替差損
通貨スワップ契約	120	貸付金および有価証券利息／支払利息／為替差損
	74	税引前合計
	15	税金相当額
	59	税金相当額控除後

当第1四半期連結累計期間		
その他の包括利益累計額の 構成要素の詳細	四半期純利益への 組替修正額(百万円)	四半期連結損益計算書に影響する項目
未実現有価証券評価損益		
有価証券の売却により実現した利益	16,487	有価証券等仲介手数料および売却益
有価証券の売却により実現した利益	493	生命保険料収入および運用益
有価証券の償却額	24	貸付金および有価証券利息
有価証券の償却額	175	生命保険料収入および運用益
その他	1	有価証券評価損等
	16,828	税引前合計
	5,960	税金相当額
	10,868	税金相当額控除後
確定給付年金制度		
過去勤務費用の当期償却額	239	注記14 年金制度を参照
年金数理上の純損失の当期償却額	140	注記14 年金制度を参照
移行時債務の当期償却額	14	注記14 年金制度を参照
	85	税引前合計
	30	税金相当額
	55	税金相当額控除後
未実現デリバティブ評価損益		
金利スワップ契約	7	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	19	為替差損
通貨スワップ契約	1,002	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損
	976	税引前合計
	197	税金相当額
	779	税金相当額控除後

なお、当社株主および非支配持分に帰属する包括利益とその内訳は、税効果控除後で四半期連結資本変動計算書に記載しており、償還可能非支配持分に帰属する包括利益とその内訳は、注記10「償還可能非支配持分」に記載しています。また、全体の包括利益とその内訳については、税効果控除後で四半期連結包括利益計算書に記載しています。

12 当社株主資本等

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成25年5月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	15,878百万円
1株当たり配当額	130.00円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月4日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成26年5月22日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	30,117百万円
1株当たり配当額	23.00円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月3日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当社は平成25年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成25年4月1日付で1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前第1四半期連結累計期間における1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当金の額を記載しています。

13 販売費および一般管理費

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。なお、非継続事業にかかる連結累計期間の損益を組替再表示しています。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	36,736	56,966
販売費	7,736	12,679
管理費	14,688	20,348
減価償却費	796	937
合計	59,956	90,930

14 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型と確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)	国内制度 (百万円)	海外制度 (百万円)
勤務費用	819	13	940	554
利息費用	285	60	275	574
年金資産の期待収益	509	72	561	931
移行時債務の当期償却額	13	1	13	1
年金数理上の純損失の当期償却額	193	15	125	15
過去勤務費用の当期償却額	284	-	231	8
期間純年金費用	517	17	561	205

15 長期性資産評価損

会計基準編纂書360(有形固定資産)に従って、当社および子会社は、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた資産について回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額まで評価減しています。公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価額との差異について、それぞれ3,443百万円および2,738百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損および非継続事業からの損益として計上しました。そのうち、長期性資産評価損への計上額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ2,771百万円および2,738百万円です。

なお、前第1四半期連結累計期間に計上した評価損は不動産事業部門で3,062百万円、当第1四半期連結累計期間に計上した評価損は不動産事業部門で2,416百万円、海外事業部門で322百万円です。

詳細は以下のとおりです。

オフィスビル

前第1四半期連結累計期間において、売却予定の1物件およびキャッシュ・フローが減少した1物件についてそれぞれ15百万円および2,334百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、キャッシュ・フローが減少した1物件について1,795百万円の評価損を計上しました。

商業施設

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。

賃貸マンション

前第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。当第1四半期連結累計期間において、保有目的を変更した1物件について621百万円の評価損を計上しました。

開発中および未開発の土地

前第1四半期連結累計期間において、売却予定の案件について713百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。

その他

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、上記以外の不動産に関して、主に運営業績が悪化しキャッシュ・フローが減少したことにより、帳簿価額が割引前見積将来キャッシュ・フローを超過したため、それぞれ381百万円および322百万円の評価損を計上しました。

16 非継続事業

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する指示 - 会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要請しています。当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。

当第1四半期連結累計期間において、上記アップデートに基づき、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる事業の処分や売却予定への分類はありませんでした。

改正前の会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)は、売却あるいは処分された、または売却等による処分予定の事業に重要な継続的関与がない場合、当該事業の損益を非継続事業として組替再表示を行うことを要求しています。前第1四半期連結累計期間においては、この改定前の会計基準編纂書に基づき、当社および子会社は、売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却損益および事業活動から生じた損益について、連結損益計算書上、非継続事業からの損益として報告しています。

会計基準書アップデート第2014-08号の適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

当社は前第1四半期連結累計期間において、コーポレートファイナンス事業を営む海外子会社を解散する意思決定をし、実質上の清算が完了したため、1,608百万円の清算損を計上しました。また、当社は、前連結会計年度において外食事業および食品事業を営む国内子会社のうち、食品事業に関して事業の売却を行うことを意思決定しました。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当該国内子会社の食品事業に関する利益が、それぞれ50百万円および100百万円含まれています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計年度末現在の連結貸借対照表上、当該国内子会社の食品事業についての資産は、主に其他営業資産に1,561百万円および1,398百万円、其他受取債権に2,069百万円および1,289百万円、其他資産に1,500百万円および976百万円それぞれ含まれており、負債には、主に支払手形および未払金等に1,822百万円および1,248百万円、長期借入債務に前連結会計年度末では1,336百万円含まれておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては残高はありません。

当社および子会社は、賃貸用の商業ビルやオフィスビルなど様々な不動産を所有しています。前第1四半期連結累計期間において、当社および子会社はこのような賃貸不動産に関して10,076百万円の売却益を計上しています。さらに、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は、売却処分を意思決定した不動産に関して、オペレーティング・リース投資に42,266百万円および16,122百万円、其他営業資産に2,428百万円および2,538百万円それぞれ含めて表示しています。また、当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は、売却処分を意思決定した不動産に関して、社用資産に2,496百万円含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の非継続事業からの損益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	12,497	2,214
非継続事業からの損益	8,245	101
法人税等	3,189	36
非継続事業からの損益(税効果控除後)	5,056	65

非継続事業からの損益には、前第1四半期連結累計期間において8,468百万円の売却益および清算損が含まれていません。

17 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本的および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間において、6,937千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

当第1四半期連結累計期間において、6,628千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	39,952	68,540
希薄化効果： 転換社債にかかる費用	109	
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	40,061	68,540

	前第1四半期連結累計期間 (千株)	当第1四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	1,229,189	1,309,826
希薄化効果： 転換社債の株式への転換 ストックオプションの権利行使	65,956 1,635	 1,805
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,296,780	1,311,631

	前第1四半期連結累計期間 (円)	当第1四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益：		
基本的	32.50	52.33
希薄化後	30.89	52.26

18 デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用していません。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価値またはキャッシュ・フローは上昇、または下降しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。また海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

(b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用していません。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用していません。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のミディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価値の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用していません。なお、海外子会社が現地通貨建以外でミディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、子会社は外貨建の長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

(c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用していません。

(d) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主として先物契約を利用したトレーディング活動を行っています。そのため株価、金利、為替等のさまざまな市場の価格変動リスクにさらされていますが、これらのリスクについて社内指標を用いて一定のレベル内にあることを確認し、継続の可否等を決定しています。また、当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)のヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、表形式によるデリバティブの公正価値およびそれらの損益、デリバティブ契約における信用リスクに関連した偶発特性に関する情報を開示することを要求しています。

前第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	435	貸付金および有価証券利息/支払利息	10		
為替予約	220	為替差損	36		
通貨スワップ契約	421	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	120	為替差損	122

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	466	貸付金および有価証券利息/支払利息	458	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	1,698	為替差損	1,698	為替差損
通貨スワップ契約	301	為替差損	298	為替差損
外貨建の長期借入債務	1,647	為替差損	1,647	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	2,721	子会社・関連会社株式売却損益および清算損	171		
現地通貨建の借入金および社債	6,135				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	5	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	62	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	22	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	63	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、その他	483	その他の営業収入/その他の営業費用

当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	62	貸付金および有価証券利息/支払利息	7		
為替予約	279	為替差損	19		
通貨スワップ契約	1,539	貸付金および有価証券利息/支払利息/為替差損	1,002	為替差損	11

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	324	貸付金および有価証券利息/支払利息	344	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	1,059	為替差損	1,059	為替差損
通貨スワップ契約	1,091	為替差損	1,091	為替差損
外貨建の長期借入債務	196	為替差損	196	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益(有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益(有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益(非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	2,534				
現地通貨建の借入金および社債	4,931				

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約		その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	5	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	3	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	62	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの売建、その他	356	その他の営業収入/その他の営業費用

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および相殺前の公正価額は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	206,605	2,528	その他受取債権	634	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	370,243	1,018	その他受取債権	4,708	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	93,276	3,534	その他受取債権	7,176	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	261,483				
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
オプションの売建、その他	173,637	5,486	その他受取債権	3,605	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	65,094	56	その他受取債権	472	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブの買建/売建	13,715	29	その他受取債権	265	支払手形および未払金等

当第1四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	199,499	2,104	その他受取債権	589	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	501,678	3,143	その他受取債権	3,796	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	99,930	3,920	その他受取債権	7,673	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	255,497				
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
オプションの売建、その他	164,688	6,515	その他受取債権	4,990	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	81,846	57	その他受取債権	366	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブの買建	12,670			298	支払手形および未払金等

デリバティブ契約の中には当社が主要な格付機関による一定の投資適格信用格付を維持することを要求する条項を含んでいるものがあります。

格付が投資適格を下回る場合、当該条項に違反することになり、デリバティブの取引相手先は純額で負債ポジションにあるデリバティブに対して即座の支払いを要求できます。

当第1四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性のあるデリバティブで負債ポジションにあるものはありません。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、クレジット・デリバティブの売り手に対して、信用リスクに起因する潜在的損失リスクについての情報の追加開示を要求しています。

当社および子会社はトレーディングを目的としてクレジット・デリバティブ契約を締結しています。前連結会計年度末の売建契約の詳細は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間末現在、保有している売建契約はありません。

前連結会計年度末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額(百万円)	残期間	公正価額(百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリストラクチャリング)が発生した場合	425	4年未満	29

前連結会計年度末において、格付機関よりB a a 1以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

19 資産および負債の相殺表示

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社における、デリバティブ資産および負債等に関する認識済みの金額、相殺している金額、および連結貸借対照表上の金額の情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 1		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	現金担保 (百万円)	
デリバティブ資産	12,651	214	12,437	1,015		11,422
売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引 2	3,064	3,049	15			15
資産合計	15,715	3,263	12,452	1,015		11,437
デリバティブ負債	16,860	214	16,646	1,015	571	15,060
買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引 2	3,049	3,049				
負債合計	19,909	3,263	16,646	1,015	571	15,060

当第1四半期連結会計期間末						
	認識済みの金額 (百万円)	相殺している 金額 (百万円)	連結貸借対照表 上の金額 (百万円)	連結貸借対照表上、 相殺していない金額 1		純額 (百万円)
				金融商品 (百万円)	現金担保 (百万円)	
デリバティブ資産	15,739	260	15,479	1,185		14,294
売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引 2	6,528	6,528				
資産合計	22,267	6,788	15,479	1,185		14,294
デリバティブ負債	17,712	260	17,452	1,185	463	15,804
買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券貸付取引および類似の取引 2	6,567	6,528	39			39
負債合計	24,279	6,788	17,491	1,185	463	15,843

1 法的拘束力のあるマスターネットティング契約、およびそれと同様の契約のうち、相殺していない金額です。

2 売戻条件付有価証券買入取引、担保付有価証券借入取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、その他受取債権に計上されています。買戻条件付有価証券売却取引、担保付有価証券取引および類似の取引は、連結貸借対照表上、支払手形および未払金等に計上されています。

20 金融商品の見積公正価額

以下の情報は連結財務諸表上の帳簿価額と、市場価額または公正価額との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、子会社および関連会社投資、年金債務、保険契約を除く金融商品およびデリバティブを含んでいます。

前連結会計年度末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的の金融商品					
短期売買目的有価証券	16,079	16,079	275	15,804	
先物契約、為替予約：					
資産	8	8	8		
負債	184	184	28	156	
クレジット・デリバティブの買建/売建：					
資産	29	29		29	
負債	265	265		265	
オプションの売建、その他：					
資産	5,486	5,486		3,000	2,486
負債	3,605	3,605		3,605	
非トレーディング目的の金融商品					
資産：					
現金および現金等価物	827,299	827,299	827,299		
使途制限付現金	86,690	86,690	86,690		
定期預金	7,510	7,510		7,510	
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,246,143	2,274,922		120,583	2,154,339
投資有価証券：					
時価評価可能	984,654	991,959	230,618	671,023	90,318
時価評価不可能	213,843	213,843			
負債：					
短期借入債務	309,591	309,591		309,591	
預金	1,206,413	1,206,642		1,206,642	
長期借入債務	3,858,874	3,865,456		1,235,377	2,630,079
先物契約、為替予約：					
資産	852	852		852	
負債	4,782	4,782		4,782	
通貨スワップ契約：					
資産	3,534	3,534		3,534	
負債	7,176	7,176		7,176	
金利スワップ契約：					
資産	2,528	2,528		2,528	
負債	634	634		634	

投資有価証券のうち213,843百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

当第1四半期連結会計期間末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的の金融商品					
短期売買目的有価証券	16,862	16,862	927	15,935	
先物契約、為替予約：					
資産	3	3	3		
負債	211	211	29	182	
クレジット・デリバティブの買建：					
資産					
負債	298	298		298	
オプションの売建、その他：					
資産	6,515	6,515		1,341	5,174
負債	4,990	4,990		4,990	
非トレーディング目的の金融商品					
資産：					
現金および現金等価物	828,052	828,052	828,052		
使途制限付現金	81,269	81,269	81,269		
定期預金	22,925	22,925		22,925	
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,277,908	2,290,308		177,522	2,112,786
投資有価証券：					
時価評価可能	995,515	1,004,389	134,552	761,796	108,041
時価評価不可能	191,737	191,737			
負債：					
短期借入債務	334,524	334,524		334,524	
預金	1,195,330	1,195,362		1,195,362	
長期借入債務	3,785,013	3,778,351		1,354,883	2,423,468
先物契約、為替予約：					
資産	2,985	2,985		2,985	
負債	3,739	3,739		3,739	
通貨スワップ契約：					
資産	3,872	3,872		3,872	
負債	7,625	7,625		7,625	
金利スワップ契約：					
資産	2,104	2,104		2,104	
負債	589	589		589	

投資有価証券のうち191,737百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

公正価額のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットがない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価されます。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

公正価額の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価額は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もられています。

現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価額と見なしています。

営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。また、買取債権についても、帳簿価額（貸倒引当金控除後）が債権の回収価値を適切に反映していると考えられるため、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価額の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利子率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

投資有価証券

公正価額を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券(特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く)は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価額の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき、公正価額の見積もりを行っています(注記3「公正価値測定」を参照)。満期保有目的有価証券については、公表市場価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、1株当たり純資産価値または割引キャッシュ・フロー法を基に公正価額を見積もっています。それ以外のその他の有価証券(主に、市場性のない株式および優先出資証券)については、実務上困難なため公正価額を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額は見積もれません。

預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価額と見なしています。定期預金の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価額と見なしています。中長期の固定金利借入債務の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残余期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価額を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価額とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価額の見積もりには、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

21 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ20,390百万円および16,994百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第1四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	7,558	7,509
一年超	48,587	47,691
合計	56,145	55,200

当社および子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ2,165百万円および2,949百万円の賃借料を支払っています。

当社および子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ87百万円および1,003百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第1四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	2,931	3,131
一年超	3,035	7,752
合計	5,966	10,883

当社および子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結んでおり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ69,375百万円および58,247百万円です。

当社および子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、それぞれ295,079百万円および294,310百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460(保証)に従い、会計基準編纂書460に該当する保証契約の公正価額を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限
事業性資金債務保証	349,435	3,577	平成33年	349,366	3,857	平成34年
譲渡債権保証	212,150	3,671	平成57年	199,366	3,405	平成57年
一般個人ローン保証	96,183	9,607	平成30年	101,521	10,546	平成30年
住宅ローン保証	33,704	7,013	平成63年	54,522	6,867	平成63年
その他	3,070	92	平成36年	3,021	24	平成36年
合計	694,542	23,960		707,796	24,699	

事業性資金債務保証：当社および子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の範囲に限定されている契約が含まれています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の当該保証契約の総額は、1,269,000百万円および1,254,000百万円であり、上表に含まれる、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、823百万円および832百万円です。このような保証に関し、上表に含まれる保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定されており、上述した保証契約の総額より小さな金額となっています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、ファニーメイのDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証しており、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

一般個人ローン保証：子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。子会社は、それらのローンの延滞が主として1ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

住宅ローン保証：当社および子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において当社の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

訴訟

当社および子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係っていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

担保

注記8 変動持分事業体に記載の連結しているV I Eが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、オペレーティング・リース投資	96,083	85,866
投資有価証券	130,991	163,510
その他営業資産	61,784	15,923
その他資産等	50,206	37,837
合計	339,064	303,136

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、投資有価証券等をそれぞれ27,238百万円および23,966百万円、主に取引保証金として差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

22 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

6 セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	: 融資事業、リース事業、各種手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	: 自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業
不動産事業部門	: 不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業
事業投資事業部門	: 環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業
リテール事業部門	: 生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業
海外事業部門	: リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	18,359	62,396	46,542	31,473	51,227	59,661	269,658
セグメント利益	5,246	11,031	5,545	10,699	17,223	15,509	65,253

当第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	18,579	65,084	45,975	105,862	69,749	127,030	432,279
セグメント利益	5,852	11,014	10,847	9,835	28,954	39,653	106,155

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	992,078	622,009	962,404	565,740	2,166,986	1,972,138	7,281,355
当第1四半期連結会計期間末	994,839	637,097	916,060	568,353	2,131,107	1,934,534	7,181,990

これらの表で報告されているセグメント情報は、非継続事業からの損益として分類された取引も含んでいます。

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益、非継続事業からの損益および一部の変動持分事業体（VIE）の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含まれていません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および非継続事業からの損益は税引前のベースに修正されています。また一部の有価証券評価損、長期性資産評価損や為替差損益など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まれておらず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、その他営業資産、関連会社投資、棚卸資産、賃貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、その他営業資産前渡金（その他資産に含まれる）および企業結合に伴う営業権・その他の無形資産（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費はセグメント損益に含まれていますが、対応する資産はセグメント資産に含まれていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

会計基準編纂書810(連結 - 変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（VIE）のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。

なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	269,658	432,279
本社部門保有の資産にかかる収入	3,108	3,089
一部のVIEが保有する資産にかかる収入	15,803	4,589
非継続事業からの営業収益	12,497	2,214
四半期連結財務諸表上の営業収益	276,072	437,743
セグメント利益		
セグメント利益合計	65,253	106,155
本社部門の支払利息および一般管理費	5,708	4,685
本社部門のその他の損益	197	2,865
一部のVIEの資産および負債にかかる損益	9,802	3,222
非継続事業からの利益(税効果控除前)	8,245	101
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益(税効果控除後)	1,023	3,860
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	61,928	111,316

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	7,281,355	7,181,990
現金および現金等価物・使途制限付現金・定期預金	921,499	932,246
貸倒引当金	84,796	81,294
その他受取債権	239,958	254,704
その他の本社資産	458,225	466,383
一部のVIEが保有する資産	253,151	226,679
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)の総資産	9,069,392	8,980,708

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益 (百万円)	213,602	43,757	31,210	12,497	276,072
税引前四半期純利益 (百万円)	44,575	18,605	6,993	8,245	61,928

当第1四半期連結累計期間					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益 (百万円)	308,404	39,214	92,339	2,214	437,743
税引前四半期純利益 (百万円)	69,439	9,168	32,810	101	111,316

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域

2 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

3 当社の子会社であるロベコ(本社：オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、全て「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、当第1四半期連結累計期間のロベコの営業収益は「米州地域」22,327百万円、「その他海外」18,433百万円となります。

会計基準編纂書280(セグメント情報)は企業全体の情報として、製品・サービス別の外部顧客からの収益の開示を要求しています。連結損益計算書の営業収益は取引別に分類されているため、要求されている情報を含んでいます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。

23 重要な後発事象

当社は、当社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社(以下「オリックス生命」)において、オリックス生命の資本強化と経営の健全性の向上を図り、今後の成長を目指すため、平成26年7月1日に、The Hartford Financial Services Group, Inc.の孫会社であるHartford Life, Inc.(所在地：アメリカ合衆国コネチカット州シムズベリー)が保有するハートフォード生命保険株式会社(所在地：東京都港区、事業内容：生命保険事業およびその再保険事業、以下「ハートフォード生命」)の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化しました。

取得日以降、ハートフォード生命はオリックスグループの一員であり、The Hartford Financial Services Group, Inc.の関係会社ではありません。

株式の取得価額総額は、97,676百万円(963百万米ドル)となりました。当該取得価額の支払は、現金にて行いました。ただし、当該取得価額は、平成26年6月30日時点のハートフォード生命の財務状況の確定値等に応じて、今後再調整される予定です。

当社は、当該取得において、識別可能資産および引受負債の公正価値が取得価額を超える金額をバーゲン・パーチェス益として計上する見込みですが、当四半期報告書提出日現在では金額を見積もることができません。なお、当四半期報告書提出日現在において、当該取得に関する会計処理は完了していません。

2【その他】

(1) 当社は平成26年5月22日開催の取締役会において、平成26年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	30,117百万円
1株当たり配当額	23.00円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記23 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社の100%子会社であるオリックス生命保険株式会社において、平成26年7月1日にHartford Life, Inc.が保有するハートフォード生命保険株式会社の発行済株式の全てを取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。